

首都圏中央連絡自動車道
横芝光舗装工事

特記仕様書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

目 次

1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	1
3.	監督員、主任補助監督員の権限	1
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	工事用地等に関する事項	2
6.	土取場に関する事項	3
7.	関連施設その他との関係	3
8.	工事用電力に関する事項	4
9.	作業日及び作業期間に関する事項	5
10.	関連工事に関する事項	6
11.	初期点検の実施	9
12.	工事費構成内訳書に関する事項	9
13.	工程表及び履行報告に関する事項	9
14.	工事用道路に関する事項	10
15.	工事用材料に関する事項	14
16.	支給材に関する事項	15
17.	残存物件の処理に関する事項	16
18.	保安に関する事項	16
19.	環境保全に関する事項	21
20.	再生資源及び建設副産物に関する事項	22
21.	部分引渡し及び部分使用に関する事項	24
22.	現場環境改善に関する事項	25
23.	三者協議会に関する事項	25
24.	工事変更等検討会の設置	26
25.	週休2日工事	26
26.	工事細部に関する事項	28
27.	割掛対象表の項目に示す工事の内容	63
28.	補足事項	63

添付資料

様式－１	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－２	工事履行報告書
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４	床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）

1. 工事概要

1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事

1-2 路線名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）

1-3 工事箇所 （自）千葉県成田市川上〔（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称）（STA21+20）〕

緯度 35° 47' 20" 経度 140° 24' 40"

（至）千葉県山武市矢部〔山武成東IC（KP223.7）〕

緯度 35° 37' 00" 経度 140° 23' 00"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容

総延長	約	13,400m
土工延長	約	10,500m
橋梁延長	約	2,300m
トンネル延長	約	600m
連絡等施設	インターチェンジ	2箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

・一般交通影響あり（1）

2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上的車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合含まない）

・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

（16）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の報告先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 下総 I C から山武成東 I C

上記を通過する市町村（成田市、多古町、芝山町、横芝光町及び山武市）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	多古プラント敷地
所 在 地	千葉県香取郡多古町水戸 9 0 1 他
使用用途	残存物件引渡し場所
敷 地	約 4 0 0 m ²
期 間	令和 6 年 9 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日

5-2 プラント敷地に関する事項

(1) 位置及び面積

プラント敷地は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、所在地並びに面積等は、下表のとおりとする。

名 称	多古プラント敷地
所 在 地	千葉県香取郡多古町水戸 9 0 1 他
使用用途	仮設アスファルトプラント
敷 地	約 2 0, 0 0 0 m ²
期 間	令和 6 年 9 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日

(2) プラント敷地の使用

本プラント敷地は、発注者が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

(3) プラント敷地の原形復旧

原形復旧の範囲は、プラント、営繕物等の仮設工作物及び残材等の撤去及び基面の整形までとする。なお、受注者は原形復旧完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6. 土取場に関する事項

6-1 土取場

6-1-1 土取場の位置

土取場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	仮置可能量	摘 要
1	多古ストックヤード	千葉県香取郡多古町水戸901他	約20,000m ³ (約4,040m ³)	() は、本工事の土取量

6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所
2	首都圏中央連絡自動車道 多古南工事	大成建設(株)	

6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-4 補償費等

本特記仕様書6-1-1「土取場の位置」に示す番号1の土取場の補償費等は、無償とする。

6-1-5 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置
首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 市原管理事務所	松尾横芝IC～山武成東IC (工事用道路⑱)
一般国道296号	千葉県	工事用道路⑰-1、⑰-2
県道22号線		工事用道路⑰
県道43号線		工事用道路⑧

道路等名	道路等管理者名	位 置
県道45号線	千葉県	工事用道路⑤、⑬、⑮
県道62号線		工事用道路⑥－１、⑥－２
県道76号線		工事用道路⑳－１、⑳－２、⑳－３
県道79号線		工事用道路⑭－１、⑭－２
県道112号線		工事用道路⑩
県道290号線		工事用道路④
山武市道松尾町古和・松尾町金尾線	山武市	工事用道路⑫
多古町道1270号線	多古町	工事用道路①
多古町道水戸・千田線		工事用道路②、③－１
芝山町道2BL-0167号線	芝山町	工事用道路⑦
芝山町道1BL-0132号線		工事用道路⑯
芝山町道02-023号線		工事用道路⑱
芝山町道01-008号線		工事用道路③－２
横芝光町道B074号線	横芝光町	工事用道路⑨

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
首都圏中央連絡自動車道（KP216.7～KP223.7）	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	松尾横芝IC～ 山武成東IC	埋設及び仮設
交通量計測装置			車線埋設
送電線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 136+00～ STA. 139+00	架空線 (高圧線)

前項（２）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

(4) その他

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 工事用電力に関する事項

8-1 関係官公署への申請

受注者は、本工事に使用する工事用電力については、あらかじめ計画書を監督員に提出し、その確認を得て、東京電力パワーグリッド(株)と需給契約をし、関係官公署への申請手続き等を行うものとする。

8-2 受電地点及び予定契約電力、予定需給契約種別

本工事に使用される電力容量、供給関係については、東京電力パワーグリッド(株)と概略について協議済みである。なお、発注者と東京電力パワーグリッド(株)との打合せによる受電地点及び予定契約電力、予定需給契約種別は、「多古プラント敷地計画図（参考）」及び下表のとおりとする。

受電位置	予定契約電力	予定需給契約種別	摘 要
千葉県香取郡多古町水戸901他 (アスファルトプラント)	約550KW	高压電力	東京電力パワーグリッド(株) 成田支社

8-3 施設の保守管理

本工事に使用する電力設備、現場内配電線等の施設、保安管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。これらに要するすべての費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、受電のために要する電力会社への工事負担金については、発注者が負担するものとする。

8-4 施設の設置・撤去

電力設備の設置、維持管理及び撤去に当たっては、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて行うものとする。

8-5 電気主任技術者の選定

法令に定める自家用電気工作物施設（契約電力50KW以上）の維持保守に当たっては電気主任技術者を選任し、監督員に届け出るとともに、保守規程を制定し適切な運用を行うものとする。

8-6 周辺地域への影響

本工事の電力使用に伴い、周辺地域の電力使用への妨害（フリッカー等）の恐れがある場合は、監督員と協議し必要な防護装置等を設置するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者で協議して定めるものとする。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業期間

共通仕様書1-1-3「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。
やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
本工事期間中 4月下旬～5月上旬の約10日間	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事 (路肩規制は除く)
本工事期間中 8月中旬～8月下旬の約14日間		
本工事期間中 12月下旬～1月上旬の約14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

9-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書1-1-3「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

9-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、

監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 首都圏中央連絡自動車道

内外別	施工区間	路肩規制 可能時間帯	摘 要
内外	松尾横芝IC～山武成東IC	終日可能	

9-4 本線通行止め

下表に示すとおり本線通行止めを予定している。また、本線通行止めの時期、時間帯及び日数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

内外別	施工区間	時期	日数	本線通行止め可能時間帯 (施工可能時間帯)	主な作業内容
内外	松尾横芝IC～ 山武成東IC	令和7年7月	1日	21:00～翌5:00 (22:30～翌3:30)	本特記仕様書 9-2 に示す夜間作業
		令和7年11月	8日		

上表の本線通行止め可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、本線通行止めに係る協議及び交通規制作業は原則として発注者が行うものとし、本線通行止めに伴う交通規制が必要となった場合は別途監督員より指示するものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 関連工事

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	支給材 提供元	未定	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	未定
首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	工事区 間の重 複	自)令和4年3月11日 至)令和6年9月25日	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所	清水建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 多古北工事		自)令和4年2月8日 至)令和6年12月23日		(株)安藤・間
首都圏中央連絡自動車道 国道296号インターチェンジラ ンプ橋（鋼上部工）工事		自)令和4年5月14日 至)令和6年9月29日		日本橋梁(株)
首都圏中央連絡自動車道 多古南工事		自)令和4年3月11日 至)令和7年9月20日		大成建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 芝山工事		自)令和3年8月26日 至)令和8年9月8日		大林組・岩田 地崎建設芝山 工事 J V
首都圏中央連絡自動車道 横芝光工事		自)令和3年8月27日 至)令和7年10月14日		大成建設(株)

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 高谷川高架橋（下部工）北工事	工事区 間の重 複	自)令和4年1月26日 至)令和7年7月8日	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所	清水建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 高谷川高架橋（下部工）南工事		自)令和4年1月25日 至)令和7年12月4日		三井住友建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 高谷川高架橋（鋼上部工）工事		自)令和4年2月9日 至)令和6年12月24日		IHIインフラシス テム・日本ファブテ ック高谷川鋼上 部工JV
首都圏中央連絡自動車道 古和高架橋（PC上部工）工事		自)令和4年3月29日 至)令和7年2月10日		(株)ピーエス三 菱
首都圏中央連絡自動車道 松尾工事		自)令和4年9月15日 至)令和7年5月31日		東洋建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝インターチェンジAラ ンプ橋（PC上部工）工事		自)令和4年1月13日 至)令和7年8月14日		川田建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事		自)令和6年5月18日 至)令和8年7月6日		大成ロテック (株)
首都圏中央連絡自動車道 成田標識工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 横芝光標識工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 成田造園工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 横芝光造園工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 電気設備工事		自)令和6年6月8日 至)令和8年10月25日		(株)ミライトワ ン
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 管理施設新築工事		自)令和6年7月9日 至)令和8年8月27日		(株)ビッグルー フ
関東支社管内 路側無線設備工事		自)令和5年6月30日 至)令和7年12月15日	東日本高速道路(株) 関東支社	コムシ・サンコム 関東支社管内 路側無線設備 工事JV
関東支社 ETC設備更新工事		自)令和5年9月9日 至)令和9年5月20日		パナソニックコネクト (株)
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 交通情報設備工事		未定	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所 千葉管理事務所 市原管理事務所	未定

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
保全工事業務等の実施に関する細目協定 市原管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 市原管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
保全点検業務等の実施に関する細目協定 市原管内施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
千葉東金道路 市原管内舗装補修工事		自)令和5年6月23日 至)令和7年9月9日		(株)NIPPO
京葉道路 受配電時間発電設備更新工事		自)令和3年10月26日 至)令和6年12月8日		東栄電設(株)
東京外環自動車道 ETC設備更新工事		自)令和5年5月9日 至)令和7年10月24日		三菱電機(株)
館山自動車道 市原管内舗装補修工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 山武成東IC管理施設改修工事		未定		未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

また、施工ヤードが他工事と重複する場合については、受注者間で綿密に工程調整及び安全管理に留意のうえ、工事を行うこととする。

この他に市原管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

10-2 工事着手時期

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が、施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工区	施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
11-1	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC (STA. 90+68～STA. 110+40付近)	令和7年10月上旬	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間
			首都圏中央連絡自動車道 多古南工事	大成建設(株)
11-2	国道296号IC（仮称） B・C・F ランプ部	令和7年7月上旬	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間
12	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC (STA. 110+40～STA. 126+01付近)	令和8年5月上旬	首都圏中央連絡自動車道 芝山工事	大林組・岩田地 崎建設芝山工事 JV
13	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC (STA. 126+01～STA. 135+85付近)	令和7年4月上旬		
14	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC (STA. 135+85～STA. 152+91付近)	令和8年1月上旬	首都圏中央連絡自動車道 高谷川高架橋（鋼上部 工）工事	IHIインフラシステム・日 本ファブテック高谷 川鋼上部工JV

工区	施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
1 5	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 152+91～STA. 177+20付近）	令和7年4月 上旬	首都圏中央連絡自動車道 横芝光工事	大成建設(株)
1 6 - 1	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 177+20 ～STA. 189+60付近） 松尾横芝IC A・Dランプ部	令和7年12月 上旬	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事	東洋建設(株)
1 6 - 2	松尾横芝IC Cランプ部	令和7年3月 上旬		
1 7	松尾横芝IC～山武成東IC （STA. 189+60 ～STA. 214+00付近）	令和7年3月 上旬	首都圏中央連絡自動車道 古和高架橋（P C 上部工） 工事	(株)ピーエス三菱

1 1. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1 - 1 7 - 3 「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

1 1 - 1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1 - 1 7 - 3 「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

1 1 - 2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

1 2. 工事費構成内訳書に関する事項

1 2 - 1 工事費構成内訳書の提出

契約書第 3 条第 1 項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木工事関係書類提出マニュアル（様式第 1 5 号）のとおりとする。

なお、提出は土木工事関係書類提出マニュアル（様式第 1 4 号）及び共通仕様書 1 - 1 9 - 1 「工程表の提出」で規定する工程表（様式 - 1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 3. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1 - 1 9 - 1 「工程表の提出」及び 1 - 1 9 - 2 「履行報告」に規定する工程表（様式 - 1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式 - 2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書 1 - 1 9 - 1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	客土掘削
のり面工	コンクリートシール工、防草シート工、のり面防火対策工
用排水構造物工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝ののみ口、吐口
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、セメントコンクリート舗装版工、目地工、瀝青材散布工、床版防水工、樹脂系薄層舗装工
交通安全施設工	防護柵、立入防止柵、立入防止柵の出入口、眩光防止施設工、落下物防止柵、防護柵基礎工、逆走防止対策工、衝撃緩衝装置工
交通管理施設工	監視員通路工、路面標示工、視線誘導標、距離標、車線分離標、路面標示消去工、標識サポート工
管路工	土工部管路工、橋梁・高架部管路工、トンネル部管路工、管路付帯工、ハンドホール工、非常電話基礎工
雑工	上記以外の合計

共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1.4. 工事用道路に関する事項

1.4-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「運搬経路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

(1) 多古プラント敷地～工事用進入路①までの運搬経路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設往復
②	多古町道水戸・千田線	3.0m	約700m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑭-1	県道79号線	3.5m	約750m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑰-1 ⑰-2	一般国道296号	3.5m	約3,100m	舗装	無償	—	—	既設往復
—	工事用進入路①	—	—	—	—	—	—	—

(2) 多古プラント敷地～工事用進入路③までの運搬経路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設往復

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
②	多古町道水戸・千田線	3.0m	約700m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑭-2	県道79号線	3.5m	約3,100m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑮	県道45号線	3.0m	約500m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑯	芝山町道1BL-0132号線	2.5	約350m	舗装	無償	—	—	既設往復
—	工事用進入路③	—	—	—	—	—	—	—

(3) 多古プラント敷地～工事用進入路④までの運搬経路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設往復
③-1	多古町道水戸・千田線	3.0m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設往復
③-2	芝山町道01-008号線	3.0m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑱	芝山町道02-023号線	2.5m	約1,000m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑬	県道45号線	3.5m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑦	芝山町道2BL-0167号線	2.5m	約1,700m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑧	県道43号線	3.5m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設往復
⑨	横芝光町道B074号線	3.0m	約800m	舗装	無償	—	—	既設往復
—	工事用進入路④	—	—	—	—	—	—	—

(4) 多古プラント敷地～工事用進入路⑤までの運搬経路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設往復
③-1	多古町道水戸・千田線	3.0m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設往復
③-2	芝山町道01-008号線	3.0m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設往復

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
④	県道290号線	3.0m	約1,750m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑤	県道45号線	3.5m	約200m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑥-1 ⑥-2	県道62号線	3.0m	約4,000m	舗装	無償	—	—	既設 往復
—	工事用進入路⑤	—	—	—	—	—	—	—

(5) 多古プラント敷地～工事用進入路⑥までの運搬経路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設 往復
③-1	多古町道水戸・千田線	3.0m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設 往復
③-2	芝山町道01-008号線	3.0m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設 往復
④	県道290号線	3.0m	約1,750m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑤	県道45号線	3.5m	約250m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑥-1	県道62号線	3.0m	約2,000m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑩	県道112号線	3.0m	約3,800m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑪	県道22号線	3.5m	約2,850m	舗装	無償	—	—	既設 往復
⑫	山武市道松尾町古和・松尾町金尾線	2.5m	約600m	舗装	無償	—	—	既設 往復
—	工事用進入路⑥	—	—	—	—	—	—	—

(6) 多古プラント敷地～工事用進入路⑥-1までの運搬経路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設 往路
③-1	多古町道水戸・千田線	3.0m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設 往路
③-2	芝山町道01-008号線	3.0m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設 往路

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
④	県道290号線	3.0m	約1,750m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑤	県道45号線	3.5m	約200m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑥-1 ⑥-2	県道62号線	3.0m	約4,000m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑱	首都圏中央連絡自動車道	3.5m	約8,150m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑳-1	県道76号線	3.5m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑳-2	県道76号線	3.5m	約300m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑳-3	県道76号線	3.5m	約1,200m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑳-2	県道76号線	3.5m	約1,600m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑳-1	県道76号線	3.5m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設 往路
⑱	首都圏中央連絡自動車道	3.5m	約4,000m	舗装	無償	—	—	既設 往路
—	工事用進入路⑥-1 入口	—	—	—	—	—	—	—
—	工事用進入路⑥-1 出口	—	—	—	—	—	—	—
⑱	首都圏中央連絡自動車道	3.5m	約800m	舗装	無償	—	—	既設 復路
⑥-2 ⑥-1	県道62号線	3.0m	約4,000m	舗装	無償	—	—	既設 復路
⑤	県道45号線	3.5m	約200m	舗装	無償	—	—	既設 復路
④	県道290号線	3.0m	約1,750m	舗装	無償	—	—	既設 復路
③-2	芝山町道01-008号線	3.0m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設 復路
③-1	多古町道水戸・千田 線	3.0m	約1,500m	舗装	無償	—	—	既設 復路
①	多古町道1270号線	3.0m	約450m	舗装	無償	—	—	既設 復路

1 4 - 2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①～②③-3	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間
	首都圏中央連絡自動車道 多古南工事	大成建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 芝山工事	清水建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 高谷川高架橋（下部工）北工事	清水建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 高谷川高架橋（下部工）南工事	三井住友建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光工事	大成建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事	東洋建設(株)

1 4 - 3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落し装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落し装置の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設 置 場 所	設置期間
泥落し装置 (乾式、全輪型)	1 基	工事用進入路①（国道296号IC（仮称）Fランプ）	路盤 施工期間中
	1 基	工事用進入路②	
	1 基	工事用進入路③	
	1 基	工事用進入路④	
	1 基	工事用進入路⑤	
	1 基	工事用進入路⑤-1	
	1 基	工事用進入路⑥	
	1 基	工事用進入路⑥-1	
	1 基	多古プラント敷地出入口	ストックヤード 使用期間中

1 5 . 工事用材料に関する事項

1 5 - 1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

15-2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとし、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

15-3 使用骨材等

- (1) 本工事に使用する主要骨材の生産地は、下表のとおりとする。これらの使用に当たっては、現地の生産業者と十分な協議を行い、品質、数量、納期について円滑な納入ができるよう調整するものとする。

工 種	種 別	採取場所	摘 要
粒状路盤工	製鋼スラグ	千葉県君津地区 茨城県鹿嶋地区	
高弾性上層路盤工 加熱アスファルト安定処理路盤工 アスファルトコンクリート基層工 アスファルトコンクリート中間層工 アスファルトコンクリートレベリング層工 アスファルトコンクリート表層工Ⅰ アスファルトコンクリート表層工Ⅱ アスファルトコンクリート表層工	砕石	栃木県中央及び南部地域 茨城県中央及び南部地域	
	砕砂	栃木県中央及び南部地域 茨城県中央及び南部地域	
	細砂	千葉県木更津及び北総地区 茨城県鹿嶋地区	
	石粉	千葉県市原地区 栃木県南部地域	

- (2) 受注者は、監督員の確認を得て他の材料を使用することができる。
(3) 前記、産地からの材料調達に支障が生じた場合は、監督員に通知するものとし、監督員が必要と認め変更を指示した場合は、この費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

16. 支給材に関する事項

16-1 支給製品

共通仕様書1-24-1「支給材料及び貸与品」に規定する支給製品は、下表のとおりとする。監督員の指示により材料の引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
ワイヤロープ 中間支柱	φ89.1×4.2	約1,130本	監督員の 指示による	矢口プラント敷地 (千葉県印旛郡栄町矢口字中流 603-1番地)
ワイヤロープ 端末支柱	φ89.1×4.2	約50本		
ワイヤロープ ワイヤ	3×7 G/O φ18	約22,600m		

なお、これらに関連する項目は本特記仕様書26-20「率計上工事に関する事項」の項目であり、支給製品を変更する場合は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

17. 残存物件の処理に関する事項

17-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
防護柵	G r - A - 4 E	488	m	多古プラント敷地（多古町内）にて発注者に引渡し
	G r - A - 4 E (P)	156	m	
	G r - A - E 1	100	m	
	G c - A - E	693	m	
	G c - A - E 1	12	m	
	G c - A - T 2	4	箇所	
	G b - A m - E	176	m	
	G r - A m - G F P C	1	基	
ワイヤロープ	W r - L D - 4 E	1,320	m	
	安全ブロック	4	箇所	
視線誘導標	D E L - W - A 1	4	基	
	D E L - W - A 2 - 1	11	基	
	D E L - W - A 2 - 2	15	基	
	D E L - W - A 3	12	基	
車線分離標	R P - A	63	基	
	R P - C 2	3	基	
標識サポート	標識サポート工A	2	基	
	標識サポート工C	13	基	
縁石	P C C - M	311	個	

なお、これらに要する費用は本特記仕様書26-20「率計上工事に関する事項」の項目に含むものとする。

17-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書17-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

18. 保安に関する事項

18-1 安全管理の強化

18-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○資機材等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 8 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 8 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 8 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 8 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 8 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 8 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標識板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 8 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 8 - 2 交通規制等

1 8 - 2 - 1 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖

- (1) 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖は、共通仕様書 1 9 - 1、1 9 - 2、1 9 - 3 - 1 ~ 1 9 - 3 - 3、本特記仕様書 9 - 3、9 - 4 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。
- (3) 交通規制の種別は下表のとおりとし、これに要する費用については本特記仕様書 2 6 - 2 0 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

交通規制の種別	区分内容	標準規制時間	摘 要
固定規制	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、終日中央分離帯規制を行うもので、「率計上工事に関する事項」の契約参考図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	終日	夜間設置（通行止めにて実施）

1 8 - 2 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び下表に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員の種別は下表のとおりとし、これに要する費用については本特記仕様書 2 6 - 2 0 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

番号	配置場所	交通監視員A (人)	交通誘導警備員A (人)	交通誘導警備員B (人)	摘 要
①	工事用進入路①	—	1	—	交通保安要員配置図 (1) 参照
②	工事用進入路②	—	—	1	交通保安要員配置図 (1) 参照

番号	配置場所	交通監視員A (人)	交通誘導警備員A (人)	交通誘導警備員B (人)	摘 要
③	工事用進入路③	—	—	1	交通保安要員配置図 (1) 参照
④	工事用進入路④	—	—	1	交通保安要員配置図 (2) 参照
⑤	工事用進入路⑤	—	—	1	交通保安要員配置図 (2) 参照
⑥	工事用進入路⑤-1 入口	1	—	—	交通保安要員配置図 (3) 参照
⑦	工事用進入路⑤-1 出口	1	—	—	交通保安要員配置図 (3) 参照
⑧	工事用進入路⑥	—	—	1	交通保安要員配置図 (3) 参照
⑨	工事用進入路⑥-1 入口	1	—	—	交通保安要員配置図 (3) 参照
⑩	工事用進入路⑥-1 出口	1	—	—	交通保安要員配置図 (3) 参照
⑪	多古プラント敷地	—	—	1	交通保安要員配置図 (4) 参照

1 8 - 2 - 3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 8 - 2 - 4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・ 契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 8 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合又は、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 8 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 8 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 8 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 8 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
メタル通信 ・電源ケーブル ・交通量計測装置	東日本高速道路（株）	松尾横芝IC～ 山武成東IC	埋設等による近接施工	管理用図面	
非常電話 ・電源ケーブル	東日本高速道路（株）	松尾横芝IC～ 山武成東IC	NEXCO別工事にて令和7年 8月までに移設予定	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 8 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 8 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 8 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 8 - 5 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
高圧線(新袖ケ浦線)	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 136+00～STA. 139+00 (高谷川高架橋)	近接施工	位置図	

18-6 保安に関する費用

本特記仕様書18-2-1「高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖」、18-2-2「交通保安要員の配置」に要する費用は、本特記仕様書26-20「率計上工事に関する事項」の項目に含むものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となることが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

19. 環境保全に関する事項

19-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

19-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

19-3 汚濁水処理

ウォータージェット工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

19-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

19-5 アスファルトプラントの環境保全

プラント設置に際しては、関係機関と十分打合せを行い、公害対策基本法に基づき、プラント設置に伴う申請手続きを行うとともに、稼働期間中は、公害防止関係法令を遵守し、公害発生防止に努めるものとする。

19-6 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書19-3「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19-7 希少種の保全対策

受注者は、下表に示す現場周辺に希少種が確認されているため、その保全対策について施工計画書に記載し、監督員の確認を得るものとする。

希少種の生息箇所	希少種の種類	期 間	備 考
全線	猛禽類	1月～8月末 (造巣期・育雛期)	

詳細な情報については、契約締結後、監督員から別途指示するものとする。

なお、監督員が希少種の保全に関連して、作業の一時中止、保全対策等を指示する場合があるため、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については別途監督員と協議し定めるものとする。

20. 再生資源及び建設副産物に関する事項

20-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘要指針等
客土掘削 土砂A	建設発生土	約4,040m ³	
粒状路盤工 下層路盤A・B セメントコンクリート舗装路盤A	製鋼スラグ	約30,100m ³	
用排水溝 管路付帯工 ハンドホール工 非常電話基礎工 (割掛項目) プラント敷地造成・材料 置場・場内道路費	再生クラッシャーラン	約1,120m ³	基礎材等

(2) 受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- イ) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設
- ロ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- ハ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

20-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	・松尾横芝IC～山武成東IC間 アスファルト舗装版取壊し箇所	約780m ³	再資源化施設
コンクリート塊	・松尾横芝IC～山武成東IC間 用排水構造物取壊し箇所 ・多古プラント敷地 アスファルトプラント コンクリート 基礎工取壊し箇所	約290m ³	再資源化施設
建設汚泥	・松尾横芝IC～山武成東IC間 路面標示消去工箇所	—	再資源化施設

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
アスファルト・コンクリート塊	(株)石井興業 コンクリート リサイクルセンター	千葉県山武郡 芝山町小池字塙 1508-1	定休日：日曜日・祝日 受入時間：8:00-17:00 時間外受入可否：可(要相談) 時間外受入時間：17:00-18:00 大きさの制限：30×30×30cm以下
コンクリート塊	(有)地引組	千葉県東金市 小野字大原496-2他	定休日：日曜日・祝日 受入時間：8:00-17:00 時間外受入可否：不可 大きさの制限：40×40×40cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(4) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

2 1-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
<ul style="list-style-type: none"> ・国道296号IC（仮称）～山武成東IC STA. 90+68～STA. 214+70間の本線部 ・国道296号IC（仮称） B・C・Fランプ ・松尾横芝IC A・B・C・Dランプ 	令和9年1月

2 1-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

（舗設工 他）

工区	箇所	使用開始時期	使用理由
1 6-2	松尾横芝IC Cランプ	令和7年7月	一般の用に供するため
1 7	松尾横芝IC～山武成東IC (STA. 189+60～STA. 214+70)	令和7年11月	

（管路工）

工区	施工箇所	使用開始時期	使用理由
1 1 - 1	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 90+68～STA. 110+40付近）	令和8年1月上旬	施設工事施工のため
1 1 - 2	国道296号IC(仮称) B・C・F ランプ部		
1 2	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 110+40～STA. 126+01付近）	令和8年8月上旬	
1 3	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 126+01～STA. 135+85付近）	令和7年11月上旬	
1 5	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 152+91～STA. 177+20付近）	令和7年11月上旬	
1 6 - 1	国道296号IC（仮称）～松尾横芝IC （STA. 177+20 ～STA. 189+60付近）	令和8年3月上旬	
	松尾横芝IC A・Dランプ部		
1 6 - 2	松尾横芝IC Cランプ部	令和7年6月上旬	

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2.2. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・工事標識、照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・地域対策費（地域行事等の費用含む）

2.3. 三者協議会に関する事項

2.3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 舗装設計に関する事項
- (2) その他監督員の必要と認める事項

2.3-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書（別添-1）に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2.3-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

23-4 三者協議会に開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

24. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

25. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

25-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工事製作のみを実施している期間
 - ④交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書9.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいならない期間
 - ⑤本特記仕様書9.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

25-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-3）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。

- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 5 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事又は測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日後

2 5 - 4 週休 2 日工事に要する費用

2 5 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 5 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

2 5 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

26. 工事細部に関する事項

26-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

26-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

区分	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

26-3 土工

26-3-1 客土掘削

共通仕様書2-6「道路掘削、客土掘削、捨土掘削」に下記を追加する。

(1) 作業内容

共通仕様書2-6-1に規定する客土掘削の作業内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	土砂区分
客土掘削 土砂A	1) 多古ストックヤードにおける土砂の掘削、積込み 2) 本線及び連絡施設盛土部のり肩、切土部保護路肩、中央分離帯、ノーズ部への運搬、敷均し、締固め、整形	土砂C

(2) モデル施工

客土掘削のモデル施工は、共通仕様書2-7-4によらず行わないものとする。

(3) 施工

客土掘削の施工は、共通仕様書2-7-5(5)及び(6)を適用するものとする。

(4) 数量の検測

客土掘削の数量の検測は、盛土の設計数量(m³)で行うものとする。

26-4 用排水構造物工

26-4-1 用排水構造物工

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に下記を追加する。

(1) 用排水溝の種別

共通仕様書5-2「適用すべき諸基準」(用排水構造物標準設計図集)に下表を追加する。

単価表の項目	設計図の表示	摘要
用排水溝 PuL・a・b(A)	Ds-PuL-a-b(A)	プレキャストコンクリートU型側溝
用排水溝 Pu・a・b	Ds-Pu-a-b	プレキャストコンクリートU型側溝
用排水溝 U(GL2)・a・b1~b2(F)	Ds-U [^] (GL2)-a-b1~b2(F)	ふた(T-25用グレーチング)付現場打ちコンクリート自由勾配側溝 (GL2): グレーチング蓋 (F): 基礎あり

単価表の項目	設計図の表示	摘 要
用排水溝 PRG・a・b	Ds-PRG-a-b	プレキャストロールトﾞｶﾞｯﾀｰ
用排水溝 Sf・φD(C)	Ds-Sf-φD(C)	円形水路スリッﾌｫｰﾑ
用排水溝 St・φD	Ds-St-φD	円形水路スリッﾌｫｰﾑ
用排水溝 PSt・φD	Ds-PSt-φD	プレキャスト円形水路
用排水溝 PSt・φD(A)	Ds-PSt-φD(A)	プレキャスト円形水路
用排水溝 PSt・φD(B)	Ds-PSt-φD(B)	プレキャスト円形水路
用排水溝 PSt・φD(G1)	Ds-PSt-φD(G1)	ふた(T-25対応ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ)付プレキャスト 円形水路
用排水溝 PSt・φD(G2)	Ds-PSt-φD(G2)	ふた(T-25対応ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ)付プレキャスト 円形水路

(2) 集水ますの種別

共通仕様書 5-4-2 (4) に規定する「集水ますの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	設計図の表示	標準ｺﾝｸﾘｰﾄ量 (m ³)	摘 要
集水ます T y p e A	Dc [^] -0.50-0.50-0.50	0.28	
	Dc [^] (GL2)-0.50-0.50-0.50 (A)		
	Dc [^] (GL2)-0.50-0.50-0.50 (B)		
	Dc [^] (GL2)-0.50-0.50-0.60		
	Dc [^] (GL2)-0.60-0.60-0.60 (F)		
集水ます T y p e B	Dc [^] -0.60-0.60-0.60	0.43	
集水ます T y p e C	Dc [^] (GL2)-0.60-1.50-0.60	0.74	
	Dc [^] (GL2)-0.80-0.80-0.60 (F)		
	Dc [^] (GL2)-0.50-2.04-0.50		
集水ます T y p e D	Dc [^] -0.70-0.70-0.90	0.87	
集水ます T y p e G	Dc [^] -S-As	0.22	
	Dc [^] -S-As (A1)		
	Dc [^] -S-As (C)		
	Dc [^] -S-St		
	Dc [^] -S-St (A)		
	Dc [^] -S-St (C)		
	Dc [^] -S-St (A1)		
	Dc [^] -S-Pu (D)		
	Dc [^] -St (Sw) φ0.20 (A)		
集水ます T y p e I	Dc [^] -M-St	0.26	
	Dc [^] -M-RG (A)		

単価表の項目	設計図の表示	標準コンクリート量 (m ³)	摘 要
集水ます T y p e I	Dc [^] -M-RG (B)	0.26	
	Dc [^] -M-BA		
集水ます T y p e J	Dc [^] -St (Sw) φ 0.30	0.34	
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.40		
集水ます T y p e K	Dc [^] -TG	0.37	
集水ます T y p e L	Dc [^] -S-As (B)	0.36	
	Dc [^] -S-St (B)		
	Dc [^] -S-Pu (A)		
	Dc [^] -S-Pu (B)		
	Dc [^] -S-Pu (C)		
	Dc [^] -S-Pu (E)		
	Dc [^] -S-Pu (F)		
	Dc [^] -S-Pu (G)		
集水ます T y p e M	Dc [^] -St (Sw) φ 0.30 (B1)	0.61	
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.30 (B2)		
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.30 (D)		
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.30 (E)		
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.40 (B2)		
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.40 (C)		
	Dc [^] -St (Sw) φ 0.40 (D)		
	Dc [^] -Pu (Sw)		
集水ます T y p e N	Dc [^] -M-RG (A1)	0.57	
	Dc [^] -M-RG (B1)		

注) グレーチングふたは、T-25対応、ボルト固定とする。

(3) 用排水溝のみ口、吐口

共通仕様書 5-2 「適用すべき諸基準」 (用排水構造物標準設計図集) に下表を追加する。

単価表の項目	設計図の表示	摘 要
用排水溝のみ口、吐口 Di-L-a (A)	Di-L-a (A)	盛土部タテ溝のみ口 (L型) PuL接続
用排水溝のみ口、吐口 Di-L-a (B)	Di-L-a (B)	盛土部タテ溝のみ口 (L型) PuL接続
用排水溝のみ口、吐口 Di-T-a (A)	Di-T-a (A)	盛土部タテ溝のみ口 (T型) PuL接続
用排水溝のみ口、吐口 Di-T-a (B)	Di-T-a (B)	盛土部タテ溝のみ口 (T型) PuL接続

(4) 支払

共通仕様書 5-4-5 支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用排水溝	
	P u L ・ a ・ b (A)	m
	P u ・ a ・ b	m
	Ū (G L 2) ・ a ・ b 1 ~ b 2 (F)	m
	P R G ・ a ・ b	m

S f ・ ϕ D (C)	m
S t ・ ϕ D	m
P S t ・ ϕ D	m
P S t ・ ϕ D (A)	m
P S t ・ ϕ D (B)	m
P S t ・ ϕ D (G 1)	m
P S t ・ ϕ D (G 2)	m

5 - (3)	集水ます	
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所
	T y p e N	箇所
5 - (5)	用排水溝ののみ口、吐口	
	D i - L - a (A)	箇所
	D i - L - a (B)	箇所
	D i - T - a (A)	箇所
	D i - T - a (B)	箇所

2 6 - 5 監視員通路工

共通仕様書 1 2 - 1 6 「監視員通路工」に下記を追加する。

(1) 種別

監視員通路工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	コンクリートの 種別	設計図の表示
監視員通路工 監査廊A	トンネル路側部に管理用通路のための厚さ 1 5 c m のコンクリートを設置するもの(工場製コンクリート縁石の設置も含む)	C1-1	監査廊A-1～A-4 (工場製コンクリート 縁石:PCC-D)

(2) 材料及び施工

共通仕様書 1 2 - 1 6 - 2 「材料及び施工」に下記を追加する。

監視員通路工のコンクリートの目地間隔は 1 0 m とし、中詰土は粗めの川砂又は山砂とする。

(3) 支払

共通仕様書 1 2 - 1 6 - 4 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (1 3)	監視員通路工 監査廊A	m

2 6 - 6 舗装工

2 6 - 6 - 1 粒状路盤工

共通仕様書 1 3 - 4 「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」に下記を追加する。

(1) 適用すべき基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

- ・設計要領第一集 舗装保全編、舗装建設編(令和6年7月)

(2) 種別

粒状路盤工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	施工箇所
粒状路盤工 下層路盤A (t = 10 cm)	仕上り厚さ10 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	料金所施設ヤード トンネル坑口部Uターン路
粒状路盤工 下層路盤A (t = 15 cm)	仕上り厚さ15 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	本線・ランプ土工部
粒状路盤工 下層路盤A (t = 20 cm)	仕上り厚さ20 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	本線土工部・本線橋梁ウィング部 コンクリート舗装部 (側帯を除く路肩部)
粒状路盤工 下層路盤B (t = 15 cm)	仕上り厚さ15 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	本線土工部・本線橋梁ウィング部 (側帯を除く路肩部)
粒状路盤工 下層路盤B (t = 17 cm)	仕上り厚さ17 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	本線土工部・本線橋梁ウィング部 コンクリート舗装部 (側帯を除く路肩部)
粒状路盤工 セメントコンクリート舗装路盤A (t = 11 cm)	仕上り厚さ11 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	料金所コンクリート舗装部
粒状路盤工 セメントコンクリート舗装路盤A (t = 16 cm)	仕上り厚さ16 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	土工部コンクリート舗装部
粒状路盤工 セメントコンクリート舗装路盤A (t = 20 cm)	仕上り厚さ20 cmとし、製鋼スラグを使用するもの	トンネル部コンクリート舗装部

(3) 粒状路盤工の材料及び施工

粒状路盤工に使用する材料は製鋼スラグとし、「舗装施工管理要領」及び「舗装施工便覧（社団法人 日本道路協会）」の各項目によるものとする。

なお、下層路盤A、Bに使用する材料についての品質規定は、「舗装施工管理要領」及び「舗装施工便覧（社団法人 日本道路協会）」の下層路盤の材料規定に適合するものとし、セメントコンクリート舗装路盤Aに使用する材料については、上層路盤の材料規定に適合するものとする。

各材料の品質規定に適合しない場合、監督員と協議のうえ変更するものとする。

(4) 支払

共通仕様書13-4-12「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-(2) 粒状路盤工	
下層路盤A (t = 10 cm)	m ²
下層路盤A (t = 15 cm)	m ²
下層路盤A (t = 20 cm)	m ²
下層路盤B (t = 15 cm)	m ²
下層路盤B (t = 17 cm)	m ²
セメントコンクリート舗装路盤A (t = 11 cm)	m ²
セメントコンクリート舗装路盤A (t = 16 cm)	m ²
セメントコンクリート舗装路盤A (t = 20 cm)	m ²

26-6-2 アスファルト混合物

共通仕様書13-5「アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理路盤工、アスファルトコンクリート表層工・基層工・中間層工・橋梁レベリング層工及びアスファルト）」に下記を追加する。

(1) 適用すべき基準

共通仕様書13-2「適用すべき諸基準」（舗装施工管理要領）に下記を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-2）
- ・高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領

(2) 種別

アスファルト混合物及びアスファルトの種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	施工区分
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工	高弾性上層路盤用アスファルト混合物	本線・ランプ土工部（路肩除く）、本線橋梁ウィング部（路肩除く）
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工（T）	高弾性上層路盤用アスファルト混合物（定置プラント出荷）	ランプ土工部
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理用混合物（タイプⅠ）	料金所施設ヤード トンネル坑口部Uターン路
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	本線・ランプ土工部
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工（T）	基層用遮水性アスファルト混合物（定置プラント出荷）	ランプ土工部
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート中間層工	砕石マスチックアスファルト混合物Ⅱ型	本線コンポジット舗装部、料金所コンクリート舗装部
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	レベリング層用混合物F B 13	橋梁部
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工	密粒アスファルト混合物（表層タイプA）	料金所施設ヤード トンネル坑口部Uターン路
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅰ	高機能舗装Ⅰ型用混合物	滞水対策部
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	高機能舗装Ⅱ型用混合物	本線・ランプ土工部、橋梁部
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅱ（T）	高機能舗装Ⅱ型用混合物（定置プラント出荷）	ランプ土工部

注）単価項目の末尾（T）の混合物には、アスファルトを含むものとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	アスファルト混合物の種類
アスファルト ストレートアスファルト	ストレートアスファルト 60～80 (JIS K 2207)	加熱アスファルト安定処理用混合物(タイプⅠ) 密粒アスファルト混合物 (表層タイプA)
アスファルト 改質アスファルトA	改質アスファルト (一般用)	基層用遮水性アスファルト混合物 砕石マスチックアスファルト混合物Ⅱ型 レベリング層用混合物F B 1 3 高機能舗装Ⅱ型用混合物
アスファルト 改質アスファルトB	改質アスファルト (高弾性上層路盤用)	高弾性上層路盤用アスファルト混合物
アスファルト 高粘度改質アスファルト	高粘度改質アスファルト (一般用)	高機能舗装Ⅰ型用混合物

(3) 材料

アスファルト混合物に使用するアスファルト、骨材及び添加材は、監督員の確認を得なければならない。なお、材料を変更する必要がある場合は、その費用及び材料について監督員と受注者で協議し、定めるものとする。

(4) 混合物

共通仕様書 1 3 - 5 - 3 (1) 「骨材の粒度」に示すアスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度の種類及び標準アスファルト使用量は、下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に対し±0.4%以上の変動が生じた場合、単価の変更を行うものとする。

標準アスファルト量と骨材の最大粒径

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	標準 アスファルト量 (%)	骨材の 最大粒径 (mm)
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工	高弾性上層路盤用アスファルト混合物	5.3	20
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理用混合物(タイプⅠ)	4.0	40
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	5.1	20
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート中間層工	砕石マスチックアスファルト混合物Ⅱ型	5.5	13
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	レベリング層用混合物F B 1 3	6.0	13
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工	密粒アスファルト混合物 (表層タイプA)	5.1	13
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅰ	高機能舗装Ⅰ型用混合物	4.9	13
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	高機能舗装Ⅱ型用混合物	5.2	13

(5) マーシャル供試体

共通仕様書 13-5-3 (2) 「マーシャル試験基準値」 2) に規定するマーシャル供試体の突固め回数は、下表のとおりとする。

マーシャル供試体の突固め回数

単価表の項目	マーシャル供試体の突固め回数
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工	両面各 50 回
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	両面各 50 回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	両面各 75 回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート中間層工	両面各 50 回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	両面各 50 回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工	両面各 50 回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅰ	両面各 50 回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	両面各 50 回

(6) 暫定配合

当社が設計のために使用した暫定配合は、下表のとおりである。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

暫定配合一覧

(単位：%)

単価表の項目	4号 碎石	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	砕砂	粗砂	細砂	石粉	碎石 (C-40)
アスファルト混合物 高弾性上層路盤工	—	25.0	25.0	15.0	18.0	—	10.0	7.0	—
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	25.0	17.0	23.0	9.0	11.0	—	11.0	4.0	—
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	—	18.0	24.5	11.5	24.5	—	12.5	9.0	—
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート中間層工	—	—	52.0	14.0	11.5	—	11.5	11.0	—
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベ リング層工	—	—	32.0	18.0	22.5	—	20.5	7.0	—
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工	—	—	38.0	19.0	23.0	—	15.0	5.0	—
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅰ	—	—	85.0	—	—	—	10.0	5.0	—
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	—	—	68.0	6.0	7.5	—	7.0	11.5	—

(7) はく離抵抗試験結果に伴うアスファルト混合物の変更

はく離抵抗試験結果に伴い、はく離防止剤の添加又は、アスファルト種別の変更等を監督員が指示する場合がある。この場合、受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(8) 配合設計

1) 基層用遮水性アスファルト混合物

① 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、下表のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2 g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

② 配合試験

基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル安定度試験等の混合物性試験及び配合特性基準値は、下表のとおりとする。

マーシャル安定度試験及び配合特性基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

③ 混合物性状

基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状試験とその基準値は、下表のとおりとする。

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
マーシャル試験	試験便覧 B001	材料及び配合粒度が異なる ごとにAs量5点で標準各3 個、推定最適As量を挟む3点 で水浸各3個	表5-4 表5-5
	試験便覧 B008		
ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度 の最適As量で1回 (3枚/回)	表5-5

試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回（2枚/回）	平均はく離率 5%以下
透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回（3個/回）	1.0×10^{-7} cm/秒 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度（回/mm）	1,000以上
平均はく離率（%）	5以下
水密性（透水係数）（cm/秒）	1.0×10^{-7} 以下

(9) 試験練り

1) 基層用遮水性アスファルト混合物

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合 注1)
	混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/ 1 配合 As量3点で標準、 水浸各3個
混合物の性状	アスファルト含有量試験	試験便覧 G028	1回/1配合（2個/1回）
	ホイールトラッキング試験 注2)	試験便覧 B003	1回/1配合（3枚/1回）
	透水係数 注3)	試験便覧 B017T 注4)	1回/1配合（3個/回）
	水浸ホイールトラッキング試験 注3)	試験法 244	2枚/1配合

注1) 粒度又はアスファルト量のいずれかを変化させて3点実施するものとし、監督員の指示に従うものとする。

注2) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注3) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注4) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (3) (b) (ii)に従って行う。

(10) 支払

共通仕様書 13-5-11「支払」に下記を追加する。

高弾性上層路盤工（T）、アスファルトコンクリート基層工（T）及びアスファルトコンクリート表層工Ⅱ（T）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設に要する費用、材料の貯蔵、配合設計、試験舗装に要する費用等の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
13-（4）	アスファルト混合物	
	高弾性上層路盤工	t
	高弾性上層路盤工（T）	t
	アスファルトコンクリート基層工（T）	t
	アスファルトコンクリート表層工Ⅰ	t
	アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	t
	アスファルトコンクリート表層工Ⅱ（T）	t
13-（5）	アスファルト	
	ストレートアスファルト	t
	改質アスファルトA	t
	改質アスファルトB	t
	高粘度改質アスファルト	t

26-6-3 セメントコンクリート舗装版工

共通仕様書13-6「セメントコンクリート舗装版工」に下記を追加する。

(1) 種別

セメントコンクリート舗装版工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	コンクリートの種別	仕上り厚 (cm)
セメントコンクリート舗装版工 コンクリート舗装版(t=25cm)	料金所部に鉄網入りコンクリート舗装版を人力施工により施工するもの	H2-1	25 (45) 注1)
セメントコンクリート舗装版工 コンクリート舗装版A	トンネル部坑口に鉄筋コンクリート舗装版を人力施工により施工するもの	H2-1	21
セメントコンクリート舗装版工 コンクリート舗装版B	トンネル部坑口に鉄筋コンクリート舗装版を人力施工により施工するもの	H2-1	21~29
セメントコンクリート舗装版工 すり付け版(t=15~19cm)	料金所部及びトンネル部坑口のコンクリート舗装版端部と土工部のすり付け部に緩衝版を人力施工により施工するもの	H2-1	15~19
セメントコンクリート舗装版工 枕版	連続鉄筋コンクリート舗装版と踏掛版の接続部(膨張目地直下)に枕版を人力施工により施工するもの	H2-1	25
セメントコンクリート舗装版工 連続鉄筋コンクリート舗装版(t=21cm)	トンネル部に連続鉄筋コンクリート舗装版をスリップフォーム工法より施工するもの	HS1-1	21
セメントコンクリート舗装版工 連続鉄筋コンクリート舗装版(t=25cm)	土工部に連続鉄筋コンクリート舗装版をスリップフォーム工法により施工するもの	HS1-1	25

注1) ()内は踏板フレーム部、軸重計部における仕上り厚

(2) 目地工の種別

目地工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
目地工 切削目地	料金所部のコンクリート舗装版の接続箇所において、横断方向にダウエルバーφ32を用いた目地(H=25cm)を施工するもの
目地工 打込目地	料金所部のコンクリート舗装版の接続箇所において、横断方向にダウエルバーφ32を用いた目地(H=25cm)を施工するもの
目地工 膨張目地A	トンネル部坑口のコンクリート舗装版の接続箇所において、横断方向にキャップ付きダウエルバーφ32を用いた目地(H=25cm)を施工するもの
目地工 膨張目地B	トンネル部坑口のコンクリート舗装版の接続箇所において、横断方向にキャップ付きダウエルバーφ32を用いた目地(H=33cm)を施工するもの
目地工 膨張目地C	土工部のコンクリート舗装版の接続箇所において、横断方向にキャップ付きダウエルバーφ32を用いた目地(H=45cm)を施工するもの

単価表の項目	区 分 内 容
目地工 膨張目地D	料金所部のコンクリート舗装版の接続箇所において、横断方向にキャップ付きダウエルバーφ32を用いた目地（H=25cm）を施工するもの
目地工 縦突合せ目地A	トンネル部のコンクリート舗装版の接続箇所において、縦断方向にねじ付タイバーを用いた目地（H=25cm）を施工するもの
目地工 縦突合せ目地B	土工部のコンクリート舗装版の接続箇所において、縦断方向にねじ付タイバーを用いた目地（H=25cm）を施工するもの
目地工 縦突合せ目地C	料金所部のコンクリート舗装版の接続箇所において、縦断方向にねじ付タイバーを用いた目地（H=25cm）を施工するもの
目地工 縦突合せ目地D	料金所部のコンクリート舗装版の接続箇所において、縦断方向にねじ付タイバーを用いた目地（H=15～19cm）を施工するもの
目地工 横突合せ目地A	トンネル部のコンクリート舗装版とすり付け版の接続箇所において、横断方向にタイバーを用いた目地（H=21cm）を施工するもの
目地工 横突合せ目地B	料金所部のコンクリート舗装版とすり付け版の接続箇所において、横断方向にタイバーを用いた目地（H=25cm）を施工するもの
目地工 側目地A	料金所部のコンクリート舗装版とアイランド部の接続箇所において、目地板を用いた目地（H=20cm）を施工するもの
目地工 側目地B	料金所部のコンクリート舗装版とアイランド部又は側溝の接続箇所において、目地板を用いた目地（H=25cm）を施工するもの
目地工 側目地C	トンネル部のコンクリート舗装版と側溝の接続箇所において、目地板を用いた目地（H=21cm）を施工するもの

（3）材料

共通仕様書 13-6-2 「材料」（2）に規定するセメントの種別は、普通ポルトランドセメントもしくは、高炉セメントB種とする。

（4）施工目地

日々打止め又はやむを得ず作業を中止する場合の施工目地については、別途支払は行わないものとする。

（5）鉄筋及び鉄網の設置

鉄筋及び鉄網は、設計図書に示された位置に正しく設置するとともに、コンクリートの打設により、ずれが生じないように固定するものとする。

（6）数量の検測

共通仕様書 13-6-12（1）に、下記を追加する。

すり付け版の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

（7）支払

共通仕様書 13-6-13 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-（6）	セメントコンクリート舗装版工	
	コンクリート舗装版（t=25cm）	m ²
	コンクリート舗装版A	m ²
	コンクリート舗装版B	m ²
	すり付け版（t=15～19cm）	m ²
	枕版	m ²
	連続鉄筋コンクリート舗装版（t=21cm）	m ²
	連続鉄筋コンクリート舗装版（t=25cm）	m ²

13-(7)	目地工	
	膨張目地A	m
	膨張目地B	m
	膨張目地C	m
	膨張目地D	m
	縦突合せ目地A	m
	縦突合せ目地B	m
	縦突合せ目地C	m
	縦突合せ目地D	m
	横突合せ目地A	m
	横突合せ目地B	m
	側目地A	m
	側目地B	m
	側目地C	m

26-6-4 瀝青材散布工

共通仕様書13-7「瀝青材散布工」に下記を追加する。

(1) 種別

瀝青材散布工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
瀝青材散布工 タックコートD	P KM-T-Q (日本アスファルト乳剤協会規格)	

(2) 使用量及び散布温度

共通仕様書13-7-3に規定する「使用量及び散布温度」に下表を追加する。

単価表の項目	材料	標準使用量 (ℓ/m ²)	散布温度	備考
瀝青材散布工 タックコートD	アスファルト乳剤	0.8	常温(加熱する必要がある場合は監督員の指示する温度)	

なお、P KM-T-Qは、アスファルト乳剤の標準散布を示しており、分解促進剤は含んでいない。

(3) 支払

共通仕様書13-7-8「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(8)	瀝青材散布工 タックコートD	ℓ

26-6-5 床版防水工

共通仕様書13-9「床版防水工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書13-9-2「種別」を下表のとおり変更する。

単価表の項目	区 分 内 容	橋梁名	下地処理方法		備考
			床版面	端部防水面	
床版防水工 床版防水工 A	新設のコンクリート 床版に床版防水工の 要求性能としてグレ ードⅡに適合する防 水層を施工するもの	・国道296号IC(仮 称)Bランプ橋 ・高谷川高架橋 ・松尾横芝IC Aラ ンプ橋 ・古和高架橋	ダイヤモンド 研掃工法	研掃工 (動力工具)	端部防水 工の端部 保護材を 含む

(2) 施工

共通仕様書13-9-4「施工」に下記を追加する。

床版防水工 の施工は、「床版防水の下地処理に関するガイドライン(新設床版編)」(別添-4)に従って行わなければならない。

26-7 交通安全施設工

26-7-1 防護柵工

共通仕様書15-3「防護柵工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書15-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の 表示	支柱間隔 (m)
防護柵 Gr-Am-2B(D)(P)	本線土工区間のカルバートボックス 上に設置するもの (D) : 適用勾配 $10\% < i \leq 20\%$ (P) : 地際防錆処理 ※コンクリート基礎式(Gr-Am-GFPC)	Gr-Am-2B(D) (P)	2
防護柵 Gr-A-BJ Gr-A-BJ(P)	本線部土工区間から橋梁部フロリダ 式壁高欄とのすり付け部に設置する もの ※鉄筋探査を含む (P) : 地際防錆処理	Gr-A-BJ Gr-A-BJ(P)	1
防護柵 Gr-A-TJ Gr-A-TJ(P)	本線部土工区間とトンネル坑口部側 壁又はカルバートボックス隔壁との すり付け部に設置するもの ※鉄筋探査を含む (P) : 地際防錆処理	Gr-A-TJ Gr-A-TJ(P)	1
防護柵 Gr-A-Mo	トンネル坑口部Uターン路の開口部 に設置するもの	Gr-A-Mo	4

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示	支柱間隔 (m)
防護柵 すり付け工A	Gr-Am-4EとGr-Am-4E(D)(P)のすり付け用ビームを設置するもの	すり付け工A	4
防護柵 すり付け工B	A種ビームとB種ビームのすり付け用ビームを設置するもの	すり付け工B	—
防護柵 分岐端緩衝施設(P)	本線土工部分岐端(分流ノーズ側)に設置するもの (P):地際防錆処理	分岐端緩衝施設(P)	1.5

(2) 支払

共通仕様書15-3-7「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
15-(1) 防護柵	
Gr-Am-2B(D)(P)	m
Gr-A-BJ	m
Gr-A-BJ(P)	m
Gr-A-TJ	m
Gr-A-TJ(P)	m
Gr-A-Mo	m
すり付け工A	m
すり付け工B	箇所
分岐端緩衝施設(P)	m

26-7-2 立入防止柵工

共通仕様書15-4「立入防止柵工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書15-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	基礎区分	コンクリート 削孔の有無	設計図の表示	摘 要
立入防止柵 動物侵入対策型A	鋼管ぐい基礎 (L=600mm)	無	FENCE-A H=1.5m	・地盤角度(0°～34°) ・金網根入れなし
立入防止柵の出入口 動物侵入対策型A	鋼管ぐい基礎 (L=600mm)	無	FENCE-出入口A H=1.5m W=1.0m	・平地部(0°～34°) ・金網根入れなし
立入防止柵の出入口 動物侵入対策型門扉A	コンクリート基礎 (500×500×700)	無	FENCE-門扉A H=1.5m W=4.0m(門扉)	

動物侵入対策型に使用する塗色の色票番号はP19-20B(日本塗料工業会塗料用標準色(2024P版))とする。なお、塗色を監督員が変更指示した場合は、その指示に従うものとする。

(2) 施工

動物侵入対策型の基礎に用いる鋼管杭が、地質条件等により設計長の打ち込みが困難な場合には、監督員に報告したうえでその指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

立入防止柵設置位置に支障を来すような樹木等がある場合は監督員に報告し、その対応について監督員へ報告したうえでその指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 15-4-6 「支払」に下記を追加する。

立入防止柵 動物侵入対策型A及び、立入防止柵の出入口 動物侵入対策型A、動物侵入対策型門扉Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立入防止柵又はその出入口の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(5)	立入防止柵 動物侵入対策型A	m
15-(6)	立入防止柵の出入口 動物侵入対策型A 動物侵入対策型門扉A	箇所 箇所

26-7-3 眩光防止施設工

共通仕様書 15-5 「眩光防止施設工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 15-5-2 「種別」に下表を追加する。

(3) 眩光防止板

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
Type Gi	壁高欄天端にアンカーボルトにて取付けるもの	眩光防止板Gi

(2) 支払

共通仕様書 15-5-6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(7)	眩光防止施設工 眩光防止板 Gi	基

2 6 - 7 - 4 落下物防止柵工

共通仕様書 1 5 - 7 「落下物防止柵工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 5 - 7 - 2 「落下防止柵の種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
落下物防止柵 G 1 - 2 (B)	対象施設が道路及び民家で、防護柵支柱 (Gr支柱 取付タイプ) を設置するもの (H=2.0m)	落下物防止柵 G1-2 (B)
落下物防止柵 G 2	対象施設が道路及び民家で、土工区間 (鋼管基礎 タイプ) に設置するもの (H=2.0m)	落下物防止柵 G2

(2) 材料

落下物防止柵 G 2 のひし形金網の規格は Z - G S 7 とする。

(3) 支払

共通仕様書 1 5 - 7 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 5 - (9)	落下物防止柵	
	G 1 - 2 (B)	m
	G 2	m

2 6 - 8 交通管理施設工

2 6 - 8 - 1 路面標示工

共通仕様書 1 6 - 4 「路面標示工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区 分 内 容
路面標示工 突起型路面標示 A 1 - 3	黒色	レーンマーク施工管理要領・突起型路面標示の規定に適合する材料を使用して、高さ5mm以上の突起部 (リブ) のみを形成塗布し、本線に標示幅15 c mを施工するもの
路面標示工 突起型路面標示 B 1 - 3	黒色	レーンマーク施工管理要領・突起型路面標示の規定に適合する材料を使用して、高さ5mm以上の突起部 (リブ) のみを形成塗布し、本線に標示幅20 c mを施工するもの

(2) 支払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (7)	路面標示工	
	突起型路面標示 A 1 - 3	m
	突起型路面標示 B 1 - 3	m

2 6 - 8 - 2 視線誘導標工

共通仕様書 1 6 - 5 「視線誘導標工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 6 - 5 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書の表示
視線誘導標 A 3 - 7	規定以上の反射性能を有する反射体で橋梁壁高欄内壁に取付けるもの（設置高 H=0.20m）波型：白色、橙色	DEL-W(0)-A3-7
視線誘導標 A 5 - 1	規定以上の反射性能を有する反射体でコンクリートシール面に取付けるもの（設置高 H=0.60m）1眼両面：橙色	DEL-O-A5-1
視線誘導標 D 1	規定以上の反射性能を有する反射体でワイヤロープ式防護柵の支柱頂部に取付けるもの（設置高 H=1.20m）1眼両面：橙色	DEL-O-D1

(2) 材料

視線誘導標 D 1 に使用する材料は、ワイヤロープ（LD種）設置マニュアル（案）令和 2 年 4 月（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社）の規定によるものとする。

(3) 施工

視線誘導標 D 1 は、端末支柱に必ず設置するものとする。

(4) 支払

共通仕様書 1 6 - 5 - 9 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (8)	視線誘導標	
	A 3 - 7	基
	A 5 - 1	基
	D 1	基

2 6 - 8 - 3 距離標工

共通仕様書 1 6 - 6 「距離標工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 6 - 6 - 2 「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書の表示	摘要
距離標 B 1 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（ナチュラルグリーン） 文字・外枠（白） 土中建込み用（10km, 1kmポスト標）	KP-B1-1	板：新材 支柱、基礎：新材
距離標 B 1 - 1 (R)	既設距離標を撤去し再設置するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（ナチュラルグリーン） 文字・外枠（白） 土中建込み用（10km, 1kmポスト標）	KP-B1-1 (R)	板：再利用 支柱、基礎：新材

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書の 表示	摘要
距離標 B 2 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（ナチュラルグリーン） 文字・外枠（白） 防護柵支柱取付用（金具含む）（10km, 1 kmポスト標）	KP-B2-1	板：新材 支柱、取付金具：新材
距離標 B 2 - 1（R）	既設距離標を撤去し再設置するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（ナチュラルグリーン） 文字・外枠（白） 防護柵支柱取付用（金具含む）（10km, 1 kmポスト標）	KP-B2-1(R)	板：再利用 支柱、取付金具：新材
距離標 B 3 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（ナチュラルグリーン） 文字・外枠（白） コンクリート壁高欄取付用（10km, 1kmポ スト標） ※鉄筋探査を含む	KP-B3-1	板：新材
距離標 B 4 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（ナチュラルグリーン） 文字・外枠（白） トンネル覆工部取付用（10km, 1kmポスト 標） ※鉄筋探査を含む	KP-B4-1	板：新材
距離標 C 1 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） 土中建込み用（500m, 100mポスト標）	KP-C1-1	板：新材 支柱、基礎：新材
距離標 C 1 - 1（R）	既設距離標を撤去し再設置するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） 土中建込み用（500m, 100mポスト標）	KP-C1-1(R)	板：再利用 支柱、基礎：新材

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書の 表示	摘要
距離標 C 2 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） 防護柵支柱取付用（金具含む）（500m, 100m ポスト標）	KP-C2-1	板：新材 支柱、取付金具：新材
距離標 C 2 - 1 （R）	既設距離標を撤去し再設置するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） 防護柵支柱取付用（金具含む）（500m, 100m ポスト標）	KP-C2-1 (R)	板：再利用 支柱、取付金具：新材
距離標 C 3 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） コンクリート壁高欄取付用（500m, 100mポ スト標） ※鉄筋探査を含む	KP-C3-1	板：新材
距離標 C 3 - 1 （R）	既設距離標を撤去し再設置するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） コンクリート壁高欄取付用（500m, 100mポ スト標） ※鉄筋探査を含む	KP-C3-1 (R)	板：再利用
距離標 C 4 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） トンネル覆工部取付用（500m, 100mポ スト標） ※鉄筋探査を含む	KP-C4-1	板：新材
距離標 D 1 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） 土中建込み用（20mポスト標）	KP-D1-1	板：新材 支柱・基礎：新材

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書の表示	摘要
距離標 D 2 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） 防護柵支柱取付用（金具含む）（20mポ スト標）	KP-D2-1	板：新材 取付金具：新材
距離標 D 3 - 1	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字・外枠（ナチュラルグリーン） コンクリート壁高欄及びカルバートボッ クス側壁取付用（20mポスト標） ※鉄筋探索を含む	KP-D3-1	板：新材
距離標 C（F r）	距離標を新設するもの。 素地・文字共高輝度反射シート 下地（白） 文字（ナチュラルグリーン） 側道部立入防止柵取付用（100mポスト 標）	KP-C(Fr)	板：新材

(2) 支払

共通仕様書 16-6-6 「支払」に下記を追加する。

距離標 B 1 - 1（R）、B 2 - 1（R）、C 1 - 1（R）、C 2 - 1（R）及びC 3 - 1（R）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設距離標の撤去、既設支柱及び取付金具の残存物件引渡し場所までの運搬、既設距離標の再設置等距離標の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

16-（9）	単価表の項目	検測の単位
	距離標	
	B 1 - 1	枚
	B 1 - 1（R）	枚
	B 2 - 1	枚
	B 2 - 1（R）	枚
	B 3 - 1	枚
	B 4 - 1	枚
	C 1 - 1	枚
	C 1 - 1（R）	枚
	C 2 - 1	枚
	C 2 - 1（R）	枚
	C 3 - 1	枚
	C 3 - 1（R）	枚
	C 4 - 1	枚
	D 1 - 1	枚

D 2 - 1
D 3 - 1
C (F r)

枚
枚
枚

2 6 - 8 - 4 管路工

共通仕様書 1 6 - 7 「管路工」に下記を追加する。

(1) 適用すべき書基準

- ・施設機材仕様書集（各種 最新版）
- ・機械電気通信設備標準設計図集（令和6年7月版）
- ・管路工事施工管理要領（令和6年7月版）

(2) 種別

共通仕様書 1 6 - 7 - 2 「種別」に下表を追加する。

1) 土工部管路工

単価表の項目	区 分 内 容	保護土
土工部管路工 E 5 S - P S ϕ (n) V E ϕ (n)	路肩路床内縦断部に P S 管及び V E 管を埋設	有

2) 橋梁、高架部管路工

単価表の項目	区 分 内 容
橋梁、高架部管路工 B 2 - S U S F X ϕ (n) ϕ (n)	橋梁、高架部に呼び径の異なる S U S F X 管を添架

3) トンネル部管路工

単価表の項目	区 分 内 容
トンネル部管路工 T 1 - S ϕ (n) V E ϕ (n)	トンネル部に S 管及び V E 管を埋設

4) 管路付帯工

単価表の項目	区 分 内 容
管路付帯工 ダクト口 P S ϕ (n)	ハンドホールに P S 管用ダクト口を設置
管路付帯工 ダクト口 P S ϕ (n) V E ϕ (n)	ハンドホールに P S 管及び V E 管用ダクト口を設置
管路付帯工 ダクト口 V E ϕ (n)	ハンドホールに V E 管用ダクト口を設置
管路付帯工 ダクト口 C P ϕ (n)	ハンドホールに C P 管用ダクト口を設置
管路付帯工 ダクト口 T R F (w)	ハンドホールに T R F 用ダクト口を設置
管路付帯工 ダクト口 S ϕ (n) V E ϕ (n)	ハンドホールに S 管及び V E 管用ダクト口を設置
管路付帯工 土留壁 A	ハンドホール (C F - S D 1 (切土部)) の側方に土留壁を設置 コンクリート種別 : B 1 - 3
管路付帯工 土留壁 B	ハンドホール (E E - C 2 (切土部)) の側方に土留壁を設置 コンクリート種別 : B 1 - 3

単価表の項目	区 分 内 容
管路付帯工 土留壁C	非常電話（E T－D（切土部））の側方に土留壁を設置 コンクリート種別：B 1－3

注）φは呼び径、nは条数、wは幅を表す。

5) ハンドホール工

単価表の項目	区 分 内 容	
	下部構造	鉄蓋
ハンドホール工 EM 3－SD 6	土工部用マンホール EM 3 型	SD 6
ハンドホール工 EM 3－ST 6	土工部用マンホール EM 3 型	ST 6

6) 非常電話基礎工

単価表の項目	区 分 内 容
非常電話基礎工 E T－A	盛土部用の非常電話基礎を設置
非常電話基礎工 E T－C	平地部用の非常電話基礎を設置

(3) 支払

共通仕様書 1 6－7－7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－(1 0)	土工部管路工 E 5 S－PS φ (n) VE φ (n)	m
1 6－(1 1)	橋梁、高架部管路工 B 2－SUSFX φ (n) φ (n)	m
1 6－(1 2)	トンネル部管路工 T 1－S φ (n) VE φ (n)	m
1 6－(1 3)	管路付帯工 ダクト口 PS φ (n) ダクト口 PS φ (n) VE φ (n) ダクト口 VE φ (n) ダクト口 CP φ (n) ダクト口 TRF (w) ダクト口 S φ (n) VE φ (n) 土留壁A 土留壁B 土留壁C	箇所 箇所 箇所 箇所 箇所 箇所 箇所 箇所 箇所
1 6－(1 4)	ハンドホール工 EM 3－SD 6 EM 3－ST 6	箇所 箇所

16 - (15)

非常電話基礎工

ET-A

箇所

ET-C

箇所

26 - 8 - 5 車線分離標工

共通仕様書16 - 8 「車線分離標工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書16 - 8 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
車線分離標 ポールA1 (H=650mm)	H=650mm (本体色：緑色)、頭頂部φ80mmの ラバーポールを設置するもの 設置場所：土工部簡易中央分離帯	RP-A1
車線分離標 ポールA2 (H=650mm)	H=650mm (本体色：赤色)、頭頂部φ80mmの ラバーポールを設置するもの 設置場所：土工部合流ノーズ	RP-A2
車線分離標 ポールB1 (H=650mm)	H=650mm (本体色：赤色)、頭頂部φ80mmの ラバーポールを設置するもの 設置場所：トンネル部簡易中央分離帯	RP-B1
車線分離標 ポールC1 (H=800mm)	H=800mm (本体色：赤色)、頭頂部φ74mmの ラバーポールを設置するもの 設置場所：橋梁部簡易中央分離帯	RP-C1
車線分離標 ポールC2 (H=800mm)	H=800mm (本体色：緑色)、頭頂部φ74mmの ラバーポールを設置するもの 設置場所：土工部合流ノーズ部、ワイヤロー プ起終点	RP-C2
車線分離標 ポールC3 (H=800mm)	H=800mm (本体色：赤色)、頭頂部φ80mmの ラバーポールを設置するもの (ソーラー式 LED発光体付き) 設置場所：逆走対策部	RP-C3
車線分離標 PRP緑石	樹脂製緑石 設置場所：土工部 (トンネル・橋梁部の前後) 及び橋梁部の簡易中央分離帯	PRP

(2) 支払

共通仕様書16 - 8 - 6 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目検測の単位

16 - (19)

車線分離標

ポールA1 (H=650mm)

基

ポールA2 (H=650mm)

基

ポールB1 (H=650mm)

基

ポールC1 (H=800mm)

基

ポールC2 (H=800mm)

基

ポールC3 (H=800mm)

基

PRP緑石

基

26-9 雑工

26-9-1 縁石工

共通仕様書18-6「縁石工」に下記を追加する。

(1) 種別

アスファルト縁石及び工場製コンクリート縁石の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
縁石工 アスファルト縁石As-C	寸法が幅230mm×高さ160mmのアスファルト縁石を施工するもの	As-C
縁石工 アスファルト縁石As-C(B)	寸法が幅230mm×高さ120mmのアスファルト縁石を施工するもの	As-C(B)
縁石工 工場製コンクリート縁石A1	寸法が幅200mm×高さ170mmで基礎(厚さ150mm)を施工するもの	PCC-A1
縁石工 工場製コンクリート縁石A2	寸法が幅200mm×高さ170mmを施工するもの(基礎なし)	PCC-A2
縁石工 工場製コンクリート縁石B1	寸法が幅170mm×高さ200mmで基礎(厚さ100mm)を施工するもの	PCC-B1
縁石工 工場製コンクリート縁石B2	寸法が幅170mm×高さ200mmで基礎(厚さ150mm)を施工するもの	PCC-B2
縁石工 工場製コンクリート縁石C	寸法が幅210mm×高さ300mmで基礎(厚さ150mm)を施工するもの	PCC-C

(2) 支払

共通仕様書18-6-5「支払」に下記を追加する。

工場製コンクリート縁石A1、B1、B2及びCの支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工場製コンクリート縁石におけるブロックの製造、運搬、据付け、目地及びコンクリート基礎の施工等、工場製コンクリート縁石A1、B1、B2及びCに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

工場製コンクリート縁石A2の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工場製コンクリート縁石におけるブロックの製造、運搬、据付け、目地の施工等、工場製コンクリートA2に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工	
	アスファルト縁石As-C	m
	アスファルト縁石As-C(B)	m
	工場製コンクリート縁石A1	m
	工場製コンクリート縁石A2	m
	工場製コンクリート縁石B1	m
	工場製コンクリート縁石B2	m
	工場製コンクリート縁石C	m

2 6 - 9 - 2 踏掛版工

共通仕様書 1 8 - 9 「踏掛版工」に下記を追加する。

(1) 種別

踏掛版工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
踏掛版工 t = 3 1 c m	厚さ 3 1 c m の踏掛版を施工するもの	踏掛版 t=310
踏掛版工 t = 4 1 c m	厚さ 4 1 c m の踏掛版を施工するもの	踏掛版 t=410

(2) 支払

共通仕様書 1 8 - 9 - 4 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 8 - (1 4)	踏掛版工	
	t = 3 1 c m	m 2
	t = 4 1 c m	m 2

2 6 - 9 - 3 コンクリートシール工

共通仕様書 1 8 - 1 0 「コンクリートシール工」に下記を追加する。

(1) 種別

コンクリートシール工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
コンクリートシール工 t = 5 c m	厚さ 5 c m のコンクリートシールを施工するもの コンクリート種別：C 1 - 1	コンクリートシール工 t=50
コンクリートシール工 t = 1 0 c m	厚さ 1 0 c m のコンクリートシールを施工するもの なお、中央分離帯部の防護柵（種別：A m）支柱箇所については、箱抜きを実施し土砂埋戻し及びモルタル（1 : 3）にて仕上げるもの コンクリート種別：C 1 - 1	コンクリートシール工 t=100

(2) 支払

共通仕様書 1 8 - 1 0 - 4 「支払」に下記を追加する。

コンクリートシール工 t = 1 0 c m の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基面の整形、コンクリートの運搬、打込み、防護柵支柱箇所の箱抜き、土砂埋戻し及びモルタル充てん、仕上げ、被膜養生、充てん材、目地材等コンクリートシール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 8 - (1 5)	コンクリートシール工	
	t = 5 c m	m 2
	t = 1 0 c m	m 2

26-10 防草シート工

(1) 定義

防草シート工とは、雑草繁殖防止を目的として、防草シートを設置することをいう。

(2) 種別及び材料

防草シート工の種別及び材料は、次のとおりとする。

単価表の項目	寸法・規格等	設計図の表示
防草シート工 A	厚み3mm以上 引張強度100N/cm以上 遮光率100% 材質 改質アスファルト系	防草シート工A

(3) 施工

防草シート工の施工に先立ち、設置箇所の草刈及び凹凸を平滑に整地し、防草シートが設置箇所と地表面と密着するように下地処理施工するとともに、風等により飛散したり重ね部や端部等が開かないよう融着、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。

アンカーピン等の施工が生じる場合は、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一既存埋設物に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(4) 数量の検測

防草シート工の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(5) 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前の草刈、不陸整正、防草シートの材料、布設、保護養生等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	防草シート工 A	m ²

26-11 防護柵基礎工

(1) 定義

防護柵基礎工とは、構造物等により所定の打ち込み長さが確保されない防護柵支柱用の基礎を設置することをいう。

(2) 種別

防護柵基礎工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示
Gr-A-GFPC	コンクリートブロック基礎を施工するもの (2000×650×350×300, φ200)	Gr-A-GFPC
Gr-Am-GFPC	コンクリートブロック基礎を施工するもの (1500×600×300×300, φ180)	Gr-Am-GFPC
Gr-A-GFPP	プレキャストコンクリートブロック基礎を施工するもの (1900×1500×520×120, φ210)	Gr-A-GFPP

(3) 材料及び防錆処理

防護柵基礎工に使用するコンクリートの種別はC 1－1とし、補強鉄筋はJ I S G 3 1 1 2（鉄筋コンクリート用棒鋼）S D 3 4 5の規格に適合しなければならない。

(4) 施工

防護柵基礎工の施工は、共通仕様書8－2、8－3、8－4及び15－3の関連項目の規定によるものとする。

(5) 数量の検測

防護柵基礎工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(6) 支払

防護柵基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵基礎工の施工に必要な掘削、埋戻、敷均、転圧、製作、コンクリートの打設、養生、型わくの組立、解体、鉄筋の加工及び組立、ベースプレートの製作、アンカーボルトの設置、プレキャストコンクリートブロックの設置等防護柵基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	防護柵基礎工	
	G r－A－G F P C	基
	G r－A m－G F P C	基
	G r－A－G F P P	基

2 6－1 2 止水目地工

(1) 定義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地の止水強化を目的にアスファルト系止水テープの貼付けを行い、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

(2) 種別

止水目地工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示
止水目地工 A	橋梁地覆及び伸縮装置部、舗装打替え部に施工するもの 表層：h=25mm，w=75mm，t=3mm	止水目地工A

(3) 材料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

(4) 施工

止水目地工の施工は、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後にプライマー散布を行うものとする。アスファルト系止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

(5) 数量検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等、止水目地工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	止水目地工 A	m

2 6 - 1 3 樹脂系薄層舗装工

（１）定義

樹脂系薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐摩耗性の硬質骨材を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

（２）種別

樹脂系薄層舗装工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
樹脂系薄層舗装工 A	料金所部の高機能舗装Ⅱ型の上面にETC薄層舗装としてカラー骨材を施工するもの 樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-402 によるものとする
樹脂系薄層舗装工 B	料金所部の高機能舗装以外の舗装上面にETC薄層舗装としてカラー骨材を施工するもの 樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-401 によるものとする

（３）材料

樹脂系薄層舗装工に使用する材料は、樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」によるものとする。

（４）施工

樹脂系薄層舗装工の施工は樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」及び「樹脂系すべり止め舗装設置マニュアル（2020年度版）」によるものとする。

（５）数量の検測

樹脂系薄層舗装工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

（６）支払

樹脂系薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装路面の清掃、樹脂の塗布、材料の運搬及び散布等、樹脂系薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	樹脂系薄層舗装工 A	m ²
	B	m ²

2 6 - 1 4 路面標示消去工

（１）定義

路面標示消去工とは、既設路面標示の消去を行うことをいう。

（２）種別

路面標示消去工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
路面標示消去工 A	既設突起型路面標示（溶融一体型）の側線（W=15cm, W=20cm）をウォータージェット式により消去するもの
路面標示消去工 B	既設路面標示（溶融型）のゼブラ帯、導流路面標示、矢印標示等をウォータージェット式により消去するもの

（３） 施工

- 1) 路面標示消去工の施工にあたっては、既設の路面標示材が残らないよう適切に消去するものとする。
- 2) ウォータージェット工法による回収（汚濁）水は、沈殿槽に貯水し、放流時の水質は各関係自治体の基準に適合しなければならない。また、回収（汚濁）水から分離した汚泥については廃棄物処理及び清掃に関する法律やその他の法令に定めるところに従い、適切に処理しなければならない。
- 3) ウォータージェット工法にて発生する汚泥等の沈殿物の処分に要する費用は、監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。なお、汚泥等の沈殿物の処理に要する費用とは、一時貯留するための調整槽設備、pH調整、底部に沈殿・堆積した汚泥の廃棄物処理及び薬品により処理する費用をいう。

（４） 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量（m又はm²）で行うものとする。

（５） 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m又は1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面標示の消去、清水の調達等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（５）	路面標示消去工	
	A（夜）	m
	B（夜）	m ²

26-15 のり面防火対策工

（１） 定義

のり面防火対策工とは、切土部のり尻に擬石ブロック付きシートを設置するものをいう。

（２） 種別

のり面防火対策工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
のり面防火対策工 A	擬石ブロック付きシートを設置するもの	のり面防火対策工A

（３） 材料

監督員の確認を受けるものとする。

（４） 数量の検測

のり面防火対策工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

（５） 支払

のり面防火対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うのり面防火対策工の

施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（６）	のり面防火対策工 A	m 2

2 6 - 1 6 名称板設置工

（１）定義

名称板設置工とは、構造物等に名称板を設置するものをいう。

（２）種別

名称板設置工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
名称板設置工 C-P番号板A	カルバートパイプののみ口、吐口に設置するもの	C-P番号板A
名称板設置工 本線ボックス名称板A	本線ボックスの側面に設置するもの	本線ボックス名称板A
名称板設置工 OV名称板A	跨道橋上部工側面に設置するもの	OV名称板A
名称板設置工 橋台・橋脚番号板A	橋台又は橋脚側面に設置するもの	橋台・橋脚番号板A

（３）材料

名称板設置工に使用する材料は、共通仕様書 1 8 - 1 1 - 2 の規定に準ずるものとする。

あと施工アンカーの材料の規格値は、「構造物施工管理要領」 6 - 2 「あと施工アンカー」の関連項目に規定によるものとする。

（４）施工

名称板設置工の施工は、堅固に設置しなければならない。

（５）数量の検測

名称板設置工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

（６）支払

名称板設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う名称板設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（７）	名称板設置工	
	C-P番号板A	枚
	OV名称板A	枚
	本線ボックス名称板A	枚
	橋台・橋脚番号板A	枚

2 6 - 1 7 衝撃緩衝装置工

（１）定義

衝撃緩衝装置工とは、本線と連絡等施設の分岐部に車両衝突緩衝装置を設置するものをいう。

（２）種別

衝撃緩衝装置工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示	摘要
衝撃緩衝装置工 A	角型クッションドラムを 設置するもの	衝撃緩衝装置A	クッションドラム3個／組 固定ベルト2本／組

(3) 材料

衝撃緩衝装置工の材料は、監督員の確認を受けるものとする。

(4) 数量の検測

衝撃緩衝装置工の数量の検測は、設計数量（組）で行うものとする。

(5) 支払

衝撃緩衝装置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1組当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う衝撃緩衝装置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	衝撃緩衝装置工 A	組

2 6 - 1 8 逆走防止対策工

2 6 - 1 8 - 1 定義

逆走防止対策工とは、本線・連絡等施設合流部又は出入口ランプ一般道接続部付近に車両の逆走防止、歩行者等の立入防止を目的として対策を講じるものをいう。

2 6 - 1 8 - 2 種別

逆走防止対策工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
逆走防止対策工 矢印表示板A	本線と連絡等施設の合流部付近に、矢印板を設置するもの ・ 矢印板（アルミ製・白地・赤矢印） ・ ガードレールビーム取付	矢印表示板A
逆走防止対策工 矢印表示板B	出口ランプ一般道接続部付近に、矢印板を設置するもの ・ 矢印板（アルミ製・白地・赤矢印） ・ ベースプレート式支柱取付	矢印表示板B
逆走防止対策工 路面シールA	入口ランプ一般道接続部付近の路肩舗装面に、路面シールを設置するもの ・ シール（加熱熔融接着式、厚さ1.5mm程度） ・ 内容 歩行者×2箇所, 自転車×1箇所 ・ サイズ 1500×1500	路面シールA
逆走防止対策工 路面シールB	出口ランプ一般道接続部付近の路肩舗装面に、路面シールを設置するもの ・ シール（加熱熔融接着式、厚さ1.5mm程度） ・ 内容 歩行者×2箇所, 自転車×1箇所 ・ サイズ 1500×300	路面シールB
逆走防止対策工 進入禁止路面標示A	出口ランプ一般道接続部付近の舗装面に、進入禁止路面標示を設置するもの ・ 内容 車両進入禁止 ・ サイズ φ2000 ・ 熔融型路面標示（赤色、白色）	進入禁止路面 標示A

2 6 - 1 8 - 3 材料

- (1) 路面シールの材料は、監督員の確認を受けるものとする。
- (2) 進入禁止路面標示の材料は、監督員の確認を受けるものとする。

2 6 - 1 8 - 4 施工

- (1) 矢印表示板の施工は、強風等で飛散しないように堅固に設置しなければならない。
- (2) 路面シールの施工は、シール貼付け箇所の清掃を十分に行い設置しなければならない。
- (3) 進入禁止路面標示の施工は、施工箇所の清掃を十分に行い設置しなければならない。

2 6 - 1 8 - 5 数量の検測

- (1) 矢印表示板の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。
- (2) 路面シールの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。
- (3) 進入禁止路面標示の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 6 - 1 8 - 6 支払

- (1) 矢印表示板の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作・設置等矢印表示板の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 路面シールの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作・設置等路面シールの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) 進入禁止路面標示の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作・設置等進入禁止路面標示の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	逆走防止対策工事	
	矢印表示板A	枚
	矢印表示板B	枚
	路面シールA	箇所
	路面シールB	箇所
	進入禁止路面標示A	箇所

2 6 - 1 9 標識サポート工

(1) 定義

標識サポート工とは、工事規制標識の固定用金具を土中又はコンクリート壁高欄の側面に設置するものをいう。

(2) 種別

標識サポート工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示	摘要
標識サポート工 A	土中埋込式（蓋付き）	標識サポート工A	

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示	摘要
標識サポート工 B	コンクリート壁高欄取付用 縦可動式	標識サポート工B	※鉄筋探索含む

(3) 材料及び防錆処理

標識サポート工に使用する鋼材は、JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）の規格、防錆処理は、本体はJIS H 8641（溶融亜鉛めっき）HDZT77、付属品はHDZT49の規格に適合しなければならない。

(4) 数量の検測

標識サポート工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(5) 支払

標識サポート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識サポート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	標識サポート工	
	A	基
	B	基

26-20 率計上工事に関する事項

26-20-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書26-20-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

26-20-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

（30）「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

26-20-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1～251）の金額の合計に3%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

26-20-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書26-20-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

26-20-5 契約変更について

契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

26-20-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

26-20-7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	率計上工事に関する事項	式

27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容
鋼製防護柵支柱 非破壊試験費	土中埋め込み式の鋼製防護柵における支柱の根入れ長について、測定機器を用いた非破壊試験による測定に要する費用をいう。なお、支柱は曲り部のない直管とする。

【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容
有料道路料金費	客土掘削、アスファルト混合物等の施工において必要となる首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝IC～山武成東IC間（片道）の通行料金の費用をいう。

28. 補足事項

28-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 土工工事との施工範囲調整に伴う用排水構造物の変更
- (2) 交通安全管理施設の撤去及び設置の追加
- (3) 交通規制工の追加
- (4) 夜間作業及び通行止め作業の内容の変更及び追加

- (5) 供用部の舗装補修の追加
- (6) 粒状路盤工 下層路盤B、セメントコンクリート舗装路盤Aの材料種別の変更
- (7) 工事用進入路の保守及び撤去工の追加
- (8) 盛土沈下による土工部の高さ変更に伴う舗装構成の変更、段差修正工の追加
- (9) 試掘工の追加
- (10) 仮設プラント合材の他工事への出荷の追加
- (11) 逆走防止対策工の変更及び追加
- (12) 料金所設備の変更に伴うセメントコンクリート舗装工の変更
- (13) 料金所施設ヤード形状の変更
- (14) 快適トイレの追加
- (15) 部分供用に伴う交通安全施設工及び交通安全管理施設工の追加
- (16) トンネル内仮設照明設備工の追加

28-2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員の承諾する場所に、10m²程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

28-3 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」（様式-6）をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

28-4 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

28-5 緊急時の協力業務

本工事期間中に千葉管理事務所又は市原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

28-6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合又は、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-7 間接工事費の変更

28-7-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

28-7-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

28-7-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

28-7-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

28-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

28-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

28-8 材料調達に伴う変更

28-8-1 対象となる資材等

本工事の「骨材」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者として協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	石粉	千葉県市原地区 栃木県南部地域
	4号碎石、5号碎石、6号碎石、7号碎石	栃木県中央及び南部地域 茨城県中央及び南部地域
	砕砂	栃木県中央及び南部地域 茨城県中央及び南部地域
	細砂	千葉県木更津及び北総地区 茨城県鹿嶋地区
	製鋼スラグ	茨城県鹿嶋地区 千葉県君津地区

28-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

28-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

28-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立

会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

様式－ 1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）

支社長（所長）

殿

住所

会社名

代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式－ 1 － 2）及び工程表（様式－ 1 － 3）を作成しましたので、提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ 電子契約システム又は専用メールアドレスによる提出の場合は、押印の省略ができる。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

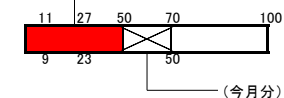
至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)



(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

（注）Kcube2による提出とする

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法	
製造会社名	機種型式
測定年月日	測定者
		製造番号
		舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル												平均
		往路						復路									往路						復路						
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目							
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																												
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																											
		2回目																											
		3回目																											
		4回目																											
		5回目																											
		6回目																											
	復路	1回目																											
		2回目																											
		3回目																											
		4回目																											
		5回目																											
		6回目																											

距離測定精度		距離測定			
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回
基準長					
測定長	往路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	復路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	全回平均				

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル										プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																				
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																											
			0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982				0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																				
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951								0.968																				
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																																											
		3回目				0.980	0.990	0.990													0.960	0.970	0.970																												
		4回目					0.990	0.980														0.970	0.960																												
		5回目						0.990															0.970																												
		6回目																						0.970																											
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970		0.988	復路	1回目								0.970	0.960	0.980	0.970	0.951		0.968																			
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990												0.970	0.970	0.980	0.970																						
		3回目										0.980	0.990	0.990													0.960	0.970	0.970																						
		4回目											0.990	0.980														0.970	0.960																						
		5回目												0.990															0.960	0.970																					
		6回目																0.990												0.960			0.960																		

距離測定精度				距離測定				
基準長			240.000	240.212	0.212	0.09%	99.91%	
								延長
測定長	往路	1回目		240.212		0.212	0.09%	99.91%
		2回目		240.488		0.488	0.20%	99.80%
		3回目		240.439		0.439	0.18%	99.82%
		4回目		239.769		-0.231	-0.10%	100.10%
		5回目		240.223		0.223	0.09%	99.91%
		6回目		240.250		0.250	0.10%	99.90%
	復路	1回目		240.512		0.512	0.21%	99.79%
		2回目		239.789		-0.211	-0.09%	100.09%
		3回目		240.334		0.334	0.14%	99.86%
		4回目		239.224		-0.776	-0.32%	100.32%
		5回目		240.195		0.195	0.08%	99.92%
		6回目		240.223		0.223	0.09%	99.91%
全回平均						0.06%	99.94%	

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.982	×	0.988
	=	0.970		(97.0%)
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.962	×	0.968
	=	0.931		(93.1%)
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=	1	－	0.06%
	=	99.94%		

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

床版防水の下地処理に関するガイドライン
(新設床版編)

平成２８年１２月

東日本高速道路株式会社

目 次

床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）

1 章 総則	1
1.1 適用	1
1.2 用語の定義	2
2 章 床版防水	3
2.1 床版防水の目的	3
2.2 床版防水層の構成	3
2.3 床版防水層の施工	4
3 章 コンクリート床版	5
3.1 一般	5
3.2 コンクリート床版の表面形状	5
3.3 コンクリート床版の施工管理基準	6
3.4 排水設備	7
4 章 床版防水の下地処理	9
4.1 一般	9
4.2 床版面等および壁高欄地覆部の補修	9
4.2.1 コンクリート床版面等の補修対象	9
4.2.2 補修の要否判定	16
4.2.3 補修対策	18
4.2.4 使用材料	25
4.2.5 施工	25
4.3 コンクリート床版面等の表面処理	26
4.3.1 コンクリート床版面等の表面処理工対象	26
4.3.2 表面処理工法の選定	28
4.3.3 使用機械	30
4.3.4 施工	31
4.4 品質管理	32
4.5 下地処理の実施者	35
4.6 記録と情報共有	36
付録-1 コンクリート床版面等の補修要否判定結果記録例	38
付録-2 膜養生剤・補修材料等の使用箇所記録例	42

1 章 総則

1.1 適用

本ガイドラインは、東日本高速道路株式会社において新規（床版取替含む）に施工されたコンクリート床版における床版防水の下地処理に適用する。

【解説】

道路橋の床版は、舗装を介して自動車の輪荷重を直接受ける部材であり、雨水や凍結防止剤等の劣化因子の影響も受けやすい部材である。

道路橋示方書では、平成 14 年に雨水等が床版内部へ浸透することを防ぐために防水層等の設置が原則とされ、平成 19 年には、道路橋示方書の規定を補完するための技術資料として、道路橋床版防水便覧（日本道路協会）が発刊された。

東日本高速道路株式会社では、平成 10 年の旧 JH 設計要領第二集等において床版防水の基準を定め床版防水の施工を進めてきたところであるが、塩分浸透量の追跡調査により防水効果が期待できないものや、舗装の膨れ損傷が発生しやすい材料等があった。そこで、平成 22 年には、供用期間中の交通荷重やひび割れ開閉等の影響を考慮した長期耐久性を有する高性能な床版防水（グレードⅡ）について基準化を図り、コンクリート床版において適用しているところである。

しかしながら、この高性能床版防水においても、供用後における接着不良により路面ポットホールを誘発する事例が散見している。床版防水層は舗装の下層に位置しており、供用後の経過観測が困難であるうえ、防水層の不具合は直ちに走行性能の低下に繋がる。

一方で、構造物施工管理要領では、2-6 床版防水 2-6-5 施工において、下地処理については要求性能を示し、防水層については各防水メーカーが定めた施工要領書に従う旨が示されているが、具体的な下地処理方法や対象箇所、管理基準値などについては示されていない。

本ガイドラインは、新規に施工されたコンクリート床版および床版取替工事における取替床版を対象とし、床版防水の品質確保に関して『下面の床版コンクリートとの一体化』に着目し、構造物施工管理要領に記載の無い、下地処理の対象項目や処理方法・検査項目・基準について補足する資料として取りまとめたものである。

高性能床版防水の導入により、橋梁には床版防水層の下地という新たな側面が付与されたと言える。端的に言えば、床版防水層は下面を床版コンクリートと一体、上面は舗装と一体と呼べるレベルでの付着が要求される。このような背景から、下地処理として、床版コンクリートを施工する上部工工事にて実施する事項、床版防水を施工する舗装工事にて実施する事項を区分して記載した。

本ガイドラインにより、床版防水の適切な施工や品質向上が図られることを期待するものである。

1.2 用語の定義

本ガイドラインでは、次のように用語を定義する。

床版防水：床版防水層、排水設備など、床版を水などから保護する全ての防水機構の総称をいう。

床版防水層：床版の防水を目的として設ける層。一般的には床版との接着剤、床版防水材、舗装との接着剤から構成される。

床版防水材：床版防水層を構成する主要材料をいう。

床版防水工：床版防水層を施す工事をいう。

下地処理：主として床版と防水層との接着性を確保するために実施するもので、上部工工事にて行う床版面等の補修および舗装工事にて行う表面処理をいう。

補修：ひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差などの初期欠陥や損傷に対し、床版防水層の耐久性や防水性を確保した床版面や壁高欄地覆部を構築する処理をいう。

表面処理：床版面の残存物取り除き、および研掃をいう。残存物とは、床版防水層との接着性を低下させる、レイタンス、膜養生剤、塵芥、油脂、仮舗装を実施した際の残存アスファルト、コケ・カビなどをいい、研掃は補修箇所の凹凸等に対する平坦性確保のため行為を指す。

2 章 床版防水

2.1 床版防水工の目的

床版防水工は、雨水や凍結防止剤などの劣化要因がコンクリート床版に浸透することを抑制するために実施するものである。

【解説】

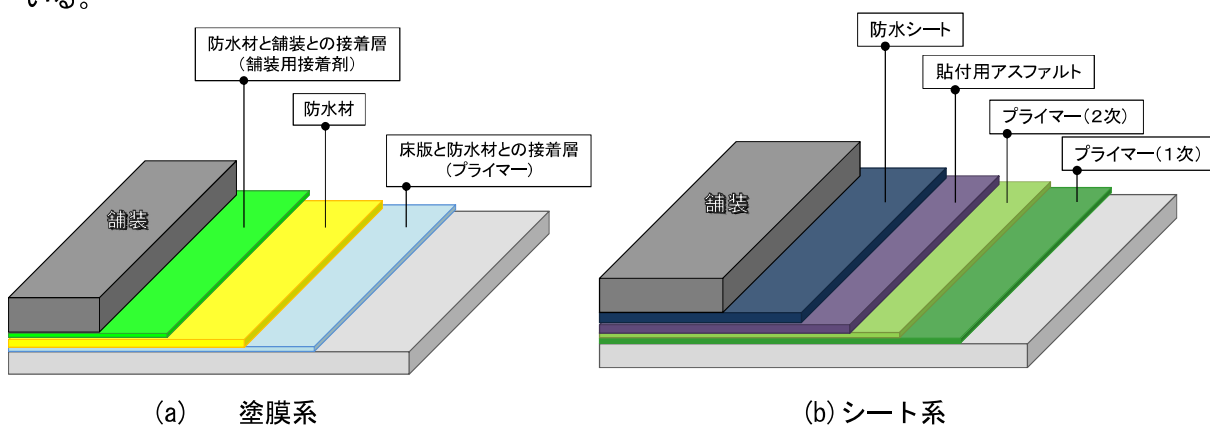
道路橋コンクリート床版の耐久性は、雨水や凍結防止剤に含まれる塩化物イオンの浸透によって低下する。床版防水工は、これらの劣化要因の浸透を抑制するために実施するものである。

2.2 床版防水層の構成

床版防水層は、コンクリート床版と防水材との接着層（以下、プライマー層という）、防水材、舗装接着層で構成される。その中で、プライマー層は、コンクリート床版と防水材の接着力向上のために設置されるものである。

【解説】

床版防水層は、現場で反応硬化等させて塗膜を形成する塗膜系床版防水層、および工場でシート状に成形された防水シートを接着するシート系床版防水層の2つの種類に大別される。現在、NEXCO では、防水材にウレタン樹脂（あるいはメタクリル樹脂）を用いた塗膜系床版防水層（図－2. 1）や、流し貼り型のシート系床版防水層が施工されているが、いずれにおいてもプライマー層が設けられている。



図－2. 1 塗膜系床版防水層の構成例

2.3 床版防水層の施工

床版防水層は、コンクリート床版の適切な下地処理後に施工しなければならない。

【解説】

適切な下地処理を実施せずに床版防水層が施工された場合、床版と防水材との接着層（プライマー層）の接着性能の低下や浮きなどの損傷の発生が確認されている（写真－2. 1）。

また、床版面のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等に対して適切な補修がなされなかった場合、床版打継部の段差による防水層の損傷や膜厚不足などにより、防水性能の低下による不具合発生が報告されている。

以上より、第4章に示す下地処理（表面処理および床版補修）を適切に実施した後に床版防水層を施工する必要がある。



写真－2. 1 防水層の損傷事例

3章 コンクリート床版

3.1 一般

本章では、床版防水との関連性が深い、コンクリート床版の施工管理基準等に関する技術基準および注意点について記述する。

【解説】

床版防水層は、コンクリート床版上面に設置されるものであり、コンクリート床版の設計や施工に関する技術基準を知ること、より確実な床版防水層の施工が可能となる。よって、ここではコンクリート床版等に関する技術基準ならびに注意点を示すこととした。

3.2 コンクリート床版の表面形状

床版防水の下地処理は、コンクリート床版の表面形状を考慮して適切に施工しなければならない。

【解説】

床版防水層の施工面となる床版の表面形状は、橋梁形式、床版の構造および施工方法によって異なり、それぞれの条件にあった下地処理が実施されなければ、床版防水の性能低下につながることもある。よって、床版防水層の下地処理は、コンクリート床版面の表面形状を考慮して適切に施工するものとした。

以下に、場所打ちコンクリート床版とプレキャストコンクリート床版の表面形状の特徴を示した。

①場所打ちコンクリート床版

場所打ちコンクリート床版は、現場で型枠内にコンクリートを打設するもので、床版表面にはコテ仕上げ面や打設継目がある。また、PC橋においては、グラウトホースのあと埋め部、作業用開口部、打設用開口部などが存在する場合がある。

②プレキャストコンクリート床版

プレキャストコンクリート床版は、プレキャスト製品の境界部で、目地部もしくは間詰めコンクリート部が一定間隔にある。また、プレキャスト製品の吊り金具跡や、箱抜き部のあと埋め部なども床版表面に存在する場合がある。

3.3 コンクリート床版の施工管理基準

床版防水層は、コンクリート床版の施工管理基準を考慮して適切に施工しなければならない。

【解説】

ここでは、NEXCO コンクリート施工管理要領における床版の施工と出来形基準について示す。

①床版コンクリート上面の養生

橋梁上部工の床版コンクリート上面では、急激な乾燥に伴うひび割れ等を防止するため、湿潤養生を行う前に、膜養生が行われている。既往の研究により、膜養生剤の種類によっては、床版コンクリートと床版防水層の接着性が低下することが確認されている。

②床版コンクリートの施工（打継目）

床版には、橋梁形式、床版構造、日当り打設可能数量を考慮して、コンクリートの打設ブロック割が定められ、図－3．1に示すような打継目が施工されており、打継目に段差が生じる場合がある。

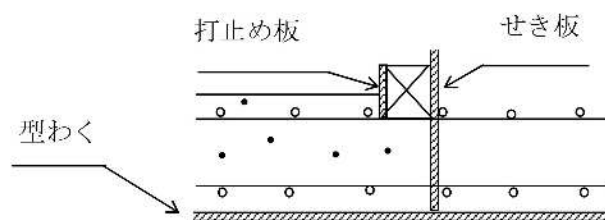


図3．1 打継目の施工例

③床版コンクリートの仕上り高の標示（検測棒）

床版コンクリート表面の仕上り高さを管理するため、図－3．2および図－3．3に示すような検測棒が使用される。検測棒はかぶり内に存置され、防錆および跡処理が行われている場合がある。

現在では、床版のコンクリート打設時の仕上がり高さを管理するために、トータルステーションでリアルタイムに計測する技術も開発されている。これにより検測棒が不要となり、品質向上や経済性が向上する可能性がある。

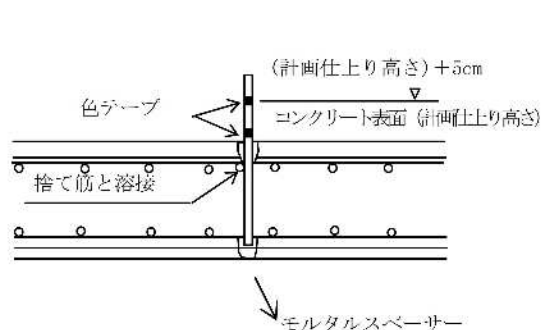


図3．2 RC橋、PC橋の床版の例

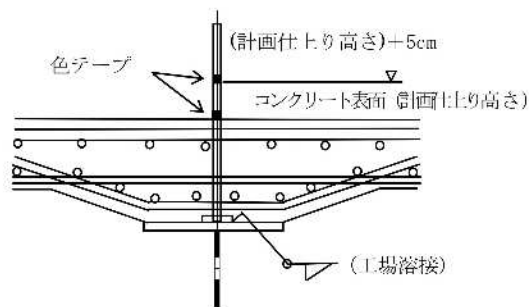


図3．3 鋼橋の床版の例

④箱抜き部の後打ちコンクリート

検測棒設置部、壁高欄セパレータ部、グラウトホース部、作業用開口部、打設用開口部などでは、箱抜きされた箇所へ後打ちコンクリートの施工が行われている。

⑤表面仕上げ

コンクリート床版上面の表面仕上げは、滑らかで密実な表面に仕上げるために、金ゴテによる表面仕上げが行われる。

⑥出来形基準

コンクリート床版の出来形検査基準は、表－3. 1、表－3. 2に示すとおりである。

表 3. 1 コンクリート床版に対する許容誤差

項 目	許 容 値	備 考
橋長	－25 mm～＋30 mm	両側地覆弦長
幅員	0 mm～＋30 mm	有効巾員
床版の計画高さ	－45 mm～＋5 mm	
厚さ	0 mm～＋20 mm	
床版・地覆の平坦性	表 3. 2による。	

表 3. 2 舗装の基礎となるコンクリートの表面仕上げの許容誤差

項 目	許 容 値	備 考
道路中心線に平行な 20m以内の任意の 2 点における計画値からのずれの差	（目標値）20 mm	
3 m直線定規を道路中心線に平行及び直角にあてて測定したとき、最凹部の深さ	20 mm	

コンクリート床版の出来形基準を満足させるために、セメントモルタル等による薄層補修を行う事例が確認されている。しかしながら、薄層補修は浮きや割れといった損傷が生じやすく、床版防水層の接着性能が低下を誘発することから、これを行ってはならない。

3.4 排水設備

排水設備は、設計要領建設編第 6 章「支承及び付属物」4. 橋面排水装置、および 11 章「防水工及び表面保護工」1-4 排水設備によって設計し、水が速やかに排水できるように適切に施工しなければならない。

床版上面の排水設備（排水ます、床版排水孔）は、構造物の計画段階より床版の勾配や主桁のそり（キャンバー）などを考慮して配置計画を行い、水が速やかに排水できるように、受けます等の据え付け高さは床版面以下となるよう設置しなければならない。加えて、コンクリート床版施工後において

て、特に横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が確認された場合には、周辺凸部の研掃や床版排水孔の追加配置を検討する等、速やかな排水処理方法を実施する必要がある。

4 章 床版防水の下地処理

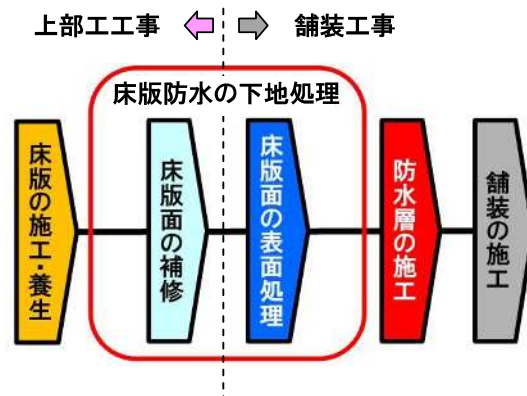
4.1 一般

床版防水の下地処理は、コンクリート床版と防水層との接着性を確保するために実施するものであり、コンクリート床版および壁高欄地覆部の表面状態に応じて、適切な補修や表面処理を行わなければならない。

【解説】

新規に施工されたコンクリート床版および床版取替工事における取替床版における道路橋床版防水の一般的な下地処理の流れを図－4. 1に示した。

床版防水の下地処理とは、コンクリート床版と防水層との接着性を確保するために実施する、コンクリート床版および壁高欄地覆部の補修および表面処置である。



図－4. 1 床版防水の下地処理の流れ（新設橋）

4.2 床版面および壁高欄地覆部の補修

4.2.1 コンクリート床版面等の補修対象

床版本体の耐久性の低下はもとより、床版防水層の耐久性や防水性等が低下するため、コンクリート床版面や壁高欄地覆部のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等は適切に補修しなければならない。


【解説】


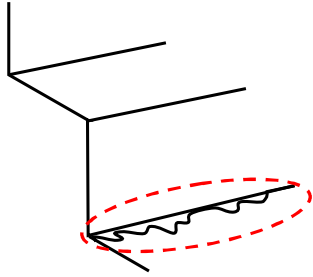

表－4. 1に示したコンクリート床版面や壁高欄地覆部のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等は、床版本体の耐久性の低下はもとより、床版防水層の耐久性や防水性等が低下するため、本ガイドライ

ンでは本編 4. 2 に示した補修の実施を原則とした。

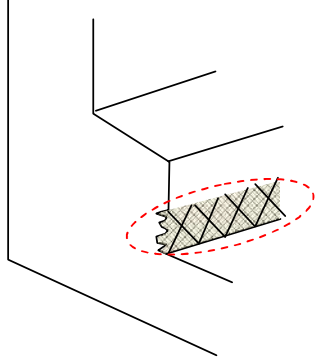
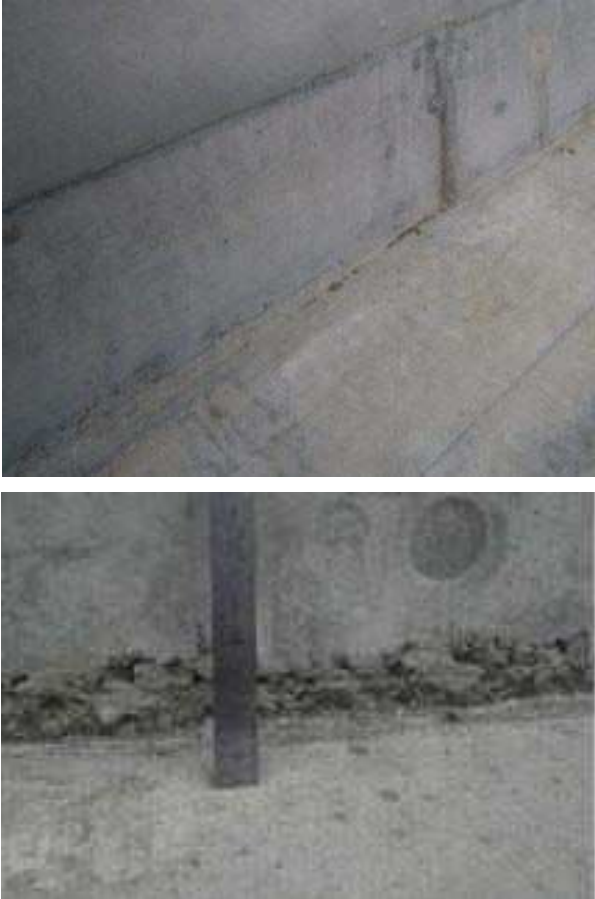
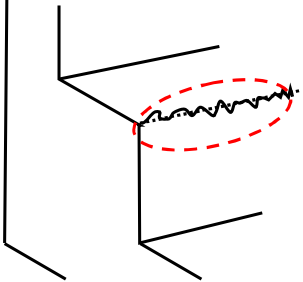

表－ 4. 1 コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修対象







項目	概要（写真等）
ひび割れ	 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 仕上げ時の肌別れ、乾燥収縮により発生
浮き （あと埋め部、箱抜き部等）	 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 箱抜き等のあと埋め箇所の浮き。打音にて確認

項目	概要（写真等）
はく離 （あと埋め部, 箱抜き部等）	 <p>・ 箱抜き部等、あと埋め箇所の薄層部が剥離</p>
床版 打継部段差	 <p>・ 床版打継箇所の凹部・凸部</p>
床版 プレキャスト床版と 間詰め部の段差	 <p>プレキャスト床版 間詰め部 プレキャスト床版</p>  <p>プレキャスト床版 間詰め部 プレキャスト床版</p>

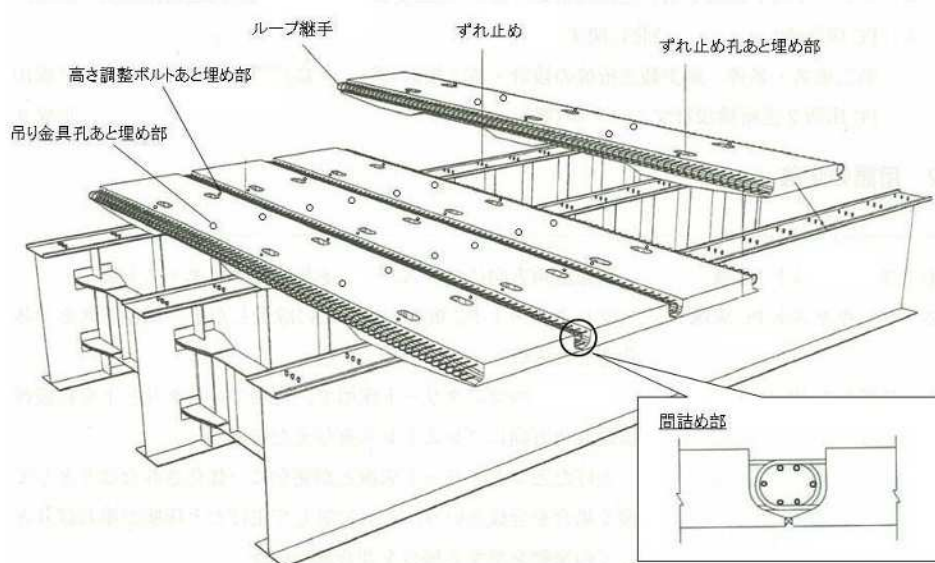
項目	概要（写真等）
<p>床版</p> <p>プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差</p>	
<p>床版端部</p> <p>セメントペースト漏れ バリ</p> 	 <p>・ 型枠の段差等によるセメントペーストの漏れ</p>

項目	概要（写真等）
セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 段差及び浮きの有無 ・ 未充填箇所や接着不良による浮き・剥離
凹部の水たまり	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 局所的な凹部による滞水 ・ 特に、横断勾配の反向点（横断勾配のない箇所）で、かつ輪荷重が作用する位置に滞水が認められる

項目	概要（写真等）
<p>壁高欄地覆部 ジャンカ</p> 	 <p>・型枠の段差等セメントペーストの漏れ</p>
<p>壁高欄 鋭角部 バリ</p> 	 <p>・型枠の目違い等による凸部・凸部・砂すじ</p>

項目	概要（写真等）
<p>壁高欄 セパレータのあと埋め部</p>  <p>あと埋め部の段差（凸部）</p>  <p>あと埋め部の段差（凹部）</p>  <p>あと埋め部の段差（角部）</p> 	  <p>・セパレータのあと埋め部の段差及び浮き</p>

本ガイドラインにおけるプレキャスト PC 床版に関する用語は、以下の図－4．2に示す箇所と定義する。



図－4．2 RC ループ継手を有するプレキャスト PC 床版（参考）

4.2.2 補修の要否判定

上部工工事では、表－4. 3に示す基準により、補修の要否を判定する。

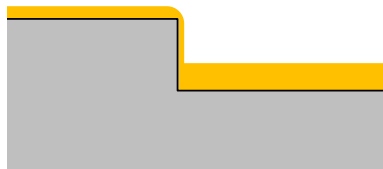
表－4. 3 補修の要否判定基準

	項目	補修の要否判定基準
共通	ひび割れ	ひび割れ幅 0.2 mm以上
	浮き（箱抜あと埋め部等）	打音検査により 浮きが認められる
	はく離（箱抜あと埋め部等）	目視、打音検査により はく離が認められる
床版	打継部段差	3mm以上の段差が認められる
	プレキャスト床版と 間詰め部の段差	
	プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、高さ調整ボルト等）の段差	
	床版端部のセメントペースト 漏れ・バリ	目視検査により セメントペーストの漏れ、 バリ（凹凸）が認められる
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	薄層セメントモルタル補修箇所に浮き、はく離（皮スキなどを刺して剥がれる部分）が認められる 3mm以上の段差が認められる
	凹部の水たまり	横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が認められる
壁高欄	壁高欄 地覆部 ジャンカ	目視検査により ジャンカが認められる
	壁高欄 鋭角部 バリ	目視検査により バリ（凹凸）、砂すじが認められる
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	目視検査によりセパレータのあと埋め部の段差及び 浮きの有無や、充填材と下地の接着が弱い部分（皮スキなどを刺して剥がれる部分）が認められる。

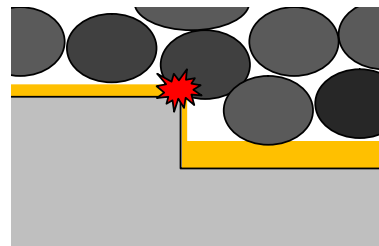
【解説】

床版打継部の段差は以下の理由により床版防水工の施工前に補修が必要である。

- ・ 床版防水層の均一な施工が困難であること
- ・ 舗装施工時において骨材が段差の鋭角部に接触することにより床版防水層を損傷させる恐れがあること



図－４．３ 床版防水層の不均一性



図－４．４ 段差鋭角部による損傷イメージ

4.2.3 補修対策

補修対策は、表－4. 4により行うものとする。

表－4. 4 補修対策

	項目	補修対策
共通	ひび割れ	設計要領保全編 3 章 4-2, 構造物施工管理要領 3-4 による
	浮き（箱抜あと埋め部等）	設計要領保全編 3 章 3-4, 4-3, 構造物施工管理要領 3-3, 3-5 による
	はく離（箱抜あと埋め部等）	設計要領保全編 3 章 3-4, 4-3, 構造物施工管理要領 3-3, 3-5 による
床版	打継部段差	打継部段差を研掃する
	プレキャスト床版と 間詰め部の段差	
	プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、高さ調整ボルト等）の段差	
	床版端部のセメントペースト 漏れ・バリ	グラインダ等によりセメントペーストやバリ（凹凸）を研掃する
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	皮スキやハンマー等で薄層セメントモルタル補修箇所の浮きを取り除き、凸部を研掃する
	凹部の水たまり	周辺凸部を研掃するとともに、排水設備の追加配置を検討する
壁高欄	壁高欄 地覆部 ジャンカ	グラインダ等により段差・凸部を研掃し、凹部は断面修復材で修復する
	壁高欄 鋭角部 バリ	グラインダ等によりバリ（凹凸）を研掃する
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	グラインダ等により段差、凸部を研掃し、空隙がある場合には補修する

【解説】

床版防水層の耐久性向上や防水性等の低下回避に着目した。

床版凹部に滞水が認められる場合には、周辺凸部を研掃して速やかな排水に寄与する縦横断勾配確保が必要である。その際、かぶりや床版厚に留意する必要がある。横断勾配の反向点で輪荷重が作用する位置に滞水が認められる場合には、上記の対応に加え、床版排水孔等の排水設備の追加配置を検討することとした。追加配置にあつては、床版鉄筋位置を勘案し、削孔時に鉄筋を損傷しないよう注

意が必要である。また、場所打ちコンクリートによる PC 床版においては床版排水孔施工後に PC 鋼材の緊張を行うといった施工手順にも配慮が必要である。

表－４．５にコンクリート床版面や壁高欄地覆部のひび割れ、浮き・はく離、豆板、段差等に対する補修対策事例を示す。

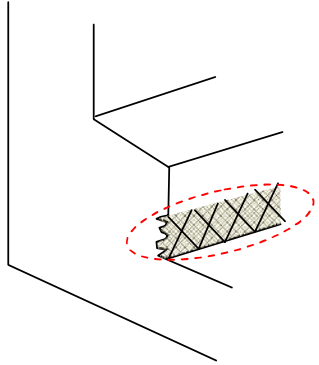

表－４．５ コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修

項目	補修対策（写真）
ひび割れ	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研掃し、ひび割れの大きさを確認後、必要に応じ処置をする
浮 き （箱抜あと埋め部等） はく離 （箱抜あと埋め部等）	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 浮き・はく離のある箇所は除去し、補修する

項目	補修対策（写真）
<p>床版</p> <p>打継部段差</p>	 <p>・ 打継部段差を研掃する</p>
<p>床版</p> <p>プレキャスト床版 と間詰め部の段差</p> 	 <p>・ プレキャスト床版と間詰め部の段差を研掃する</p>

項目	補修対策（写真）
<p>床版</p> <p>プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・ グラインダ等によりプレキャスト床版と後埋め部（ずれ止め、高さ調整ボルト等）の段差を研掃する
<p>床版端部</p> <p>セメントペースト漏れ バリ</p> 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ グラインダ等によりセメントペーストやバリ（凹凸）を研掃する

項目	補修対策（写真）
セメントモルタルによる薄層の補修箇所	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 皮スキやハンマー等で薄層セメントモルタル補修箇所の浮きを取り除き，凸部を研掃する
凹部の水たまり	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺凸部を研掃する。 横断勾配の反方向点で輪荷重が作用する位置に滞水が認められる場合には排水設備（スラブドレーン）の追加配置を検討する

項目	補修対策（写真）
<p>壁高欄地覆部 ジャンカ</p> 	 <ul style="list-style-type: none"> ・グラインダ等により段差・凸部を研掃し、凹部は断面修復材で修復する
<p>壁高欄 鋭角部 バリ</p> 	 <ul style="list-style-type: none"> ・グラインダ等によりバリ（凹凸）を研掃する

項目	補修対策（写真）
<p>壁高欄 セパレータのあと埋め部</p>  <p>凸部の研掃</p>  <p>凹部の補修</p>  <p>角部の処理</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・ グラインダ等により段差、凸部を研掃し、 空隙がある場合には補修する

プレキャスト床版を用いた床版取替では、間詰めコンクリート部やスタッド穴埋め部等の間詰めコンクリート施工において、充填不足を回避するため、意識的に盛り上がる形状での仕上げを行う事例が多く、段差の研掃が必要となる。

4.2.4 使用材料

コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修に使用する材料は、関連する NEXCO 構造物施工管理要領の基準に適合する材料で、かつ床版防水層の接着性等に影響を及ぼさないものを使用しなければならない。

【解説】

新設橋梁においても、コンクリート床版面や壁高欄地覆部には表 4. 1 に示したようなひび割れ、浮き・はく離、ジャンカ、段差等が存在する場合がある。これらを補修する際は、NEXCO 構造物施工管理要領の各基準に適合する材料で、かつ床版防水層の接着性等に影響を及ぼさない材料を使用しなければならない。

床版防水層（グレードⅡ）における床版と防水材との床版接着剤（プライマー）には、エポキシ樹脂やアクリル樹脂が用いられることが多い。補修材料とプライマーの接着性に関する相性を考えれば、一般的には主成分が同じであれば接着性の問題は発生しにくいと考えられるが、上部工工事と舗装工事の工事工程の違いによって、あらかじめ補修材料を選定することが困難な場合が想定される。このような場合は、コンクリートの性状に近い無機系のセメント系材料を使用するものとする。

4.2.5 施工

コンクリート床版面および壁高欄地覆部の補修は、使用する材料の種類によって施工方法および施工条件が異なるので、その材料に適した方法および条件で均一に施工しなければならない。

【解説】

補修は、使用材料の種類によって施工方法が異なるので、その材料に適した方法で施工しなければならない。また、施工条件として注意しなければならないことは、施工時の天候・気温・湿度・被着面の状態・塗間隔等であり、使用する材料に適した条件で行わなければならない。

なお、性能低下及び喪失の大きな原因となることから、適切な養生を行うことが必要である。

4.3 コンクリート床版面等の表面処理

4.3.1 コンクリート床版面等の表面処理対象

コンクリート床版面および壁高欄地覆部におけるレイタンス、膜養生剤、塵芥、油脂、仮舗装を実施した際の残存アスファルト、コケ・カビ透の付着により、床版防水層の接着性が低下するため、適切な表面処理により除去しなければならない。

【解説】

コンクリート床版面および壁高欄地覆部には、表－4. 6に示すようなレイタンス、膜養生剤、塵芥、油脂、仮舗装を実施した際の残存アスファルト、コケ・カビ等が付着している。これらが付着した状態で、床版防水層の施工を行うと接着性が低下するため、本ガイドラインでは床版防水の施工全面積に対して、本編4. 3に示す表面処理の実施を原則とした。

表－4. 6 コンクリート床版等の表面状態

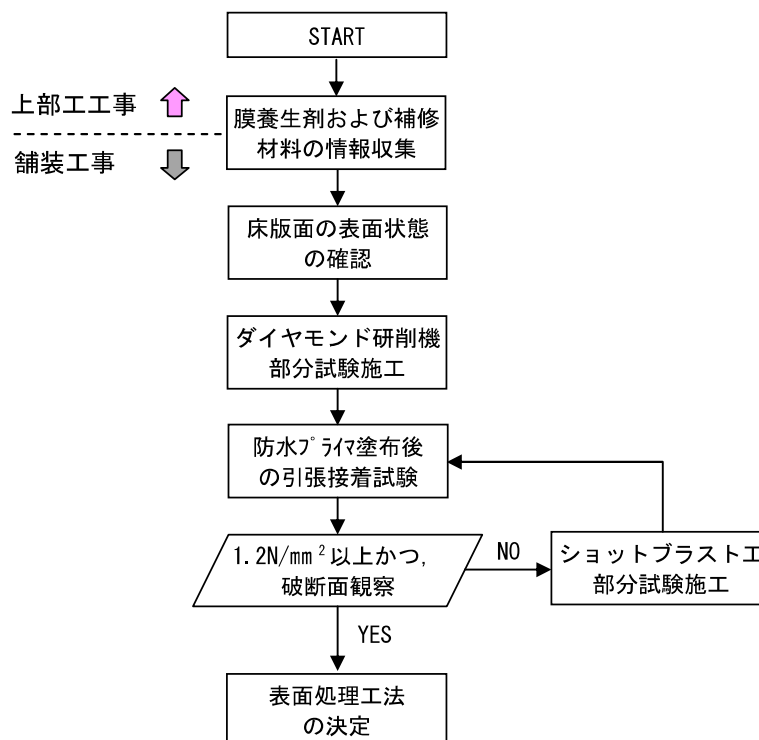
項目	概要（写真等）
レイタンス	 <p>レイタンスとは、フレッシュコンクリート中のセメントや骨材の微粒子がブリーディング水とともに上昇して堆積した多孔質で脆弱な泥膜層のことであり、これが床版上面に存在する状態。</p> <p>床版間詰め部のレイタンスの例</p>
膜養生剤	 <p>膜養生剤とは、フレッシュコンクリートに塗布・散布することで、初期材齢のコンクリート中の水分の逸散を防止し、コンクリート表面の収縮ひび割れを抑制するものであり、これが床版上面に存在する状態</p> <p>膜養生剤の塗布状況</p>

項目	概要（写真等）
塵芥・土砂・タイヤ痕	 
油脂（合材，機械油）	 
残存アスファルト（仮舗装）	 
コケ・カビ	 <p data-bbox="919 1581 1406 1704">上部工工事がしゅん功してから長期間が経過して，コンクリート表面にコケやカビは発生している状態</p> <p data-bbox="584 1906 767 1939">コケ・カビの例</p>

4.3.2 表面処理工法の選定

(1) 舗装工事では、上部工工事がコンクリート床版面等を使用した膜養生剤、補修材料、およびこれらの施工方法や範囲等に関する情報を収集したうえで工法を選定し、表面処理を実施しなければならない。

(2) コンクリート床版面の表面処理は、床版面の表面状態に応じた部分的な試験施工等により、図－4. 5に示す手順に従い適切に選定する。



図－4. 5 表面処理工法の選定手順

(3) 選定した表面処理方法により、付着性能が確保されるコンクリート床版表面の仕上がり状態を確認・記録し、施工に反映しなければならない。

(4) コンクリート床版面の表面処理工法の選定は、床版面に使用した膜養生剤の種類や、レイタンスの付着状態等に関わらず、橋梁1連単位毎に行うものとする。

【解説】

(1) レイタンスはもとより、膜養生剤の残存による床版防水層の接着性低下と考えられる事例がこれまで確認されている。表面処理においては、膜養生剤や補修材料の情報が欠かせないことから、上部工工事にて使用材料や使用箇所を記録し、その情報を床版防水の表面処理を行う舗装工事が確実に引き継ぎ、表面処理方法を選定するものとした。なお、情報収集の詳細については、本編4. 6に示すも

のとする。

(2) コンクリート床版面の表面処理は、図－４．５に示す手順により選定するものとした。

現在、各防水メーカーの施工要領書では床版防水施工面の下地処理としてポリッシャーの使用を標準にしている例が多い。しかしながら、ポリッシャーは表面の清掃に留まり、膜養生剤等の不純物を完全に除去できないことを確認している。

そこで、本ガイドラインでは、一般的に経済性や汎用性に優れた機種と考えられることから、ダイヤモンド研削機の使用を標準とした。

表面処理後プライマー塗布面での引張接着試験において、引張接着強度 1.2N/mm^2 以上を満足できない場合や、接着試験後の破断面にレイタンスが確認される場合（図－４．７参照）は、スチールショットブラストによる部分的な試験施工を実施して上で選定することとした。スチールショットブラストの投射密度は、これまでの試験施工等からの実績により 50kg/m^2 を標準とする。

橋面上に仮舗装された箇所に床版防水層を施工する場合には、ダイヤモンド研削機では施工性に劣ること、および仮舗装撤去後に残存するアスファルト等は完全に除去する必要があることから、あらかじめスチールショットブラストによる部分的な試験施工を行うとよい。スチールショットブラストを用いても表面処理が困難な場合は、ウォータージェット工法等による処理を別途検討するとよい。

床版取替え工事においては、施工計画立案時にダイヤモンド研削機の使用により発生する切削カスの清掃時間やウォータージェット工法の使用による床版面の乾燥時間を考慮する必要がある。

(3) 試験施工では、付着性能が確保されたコンクリート床版表面の仕上がり状態を記録することが重要である。これは、コンクリート床版に対する表面処理の仕上がり状態によって、プライマー塗布後の引張接着試験結果が変化するためである。従って、試験施工では適切な表面処理方法の選定に加え、付着性能が確保されたコンクリート床版表面の仕上がり状態についても確認・記録することとし、これを指標として施工に反映することとした。

4.3.3 使用機械

(1) コンクリート床版面の表面処理に使用する機械は、図－4. 4に示す手順により選定するものとする。

(2) 壁高欄地覆部の表面処理に使用する機械は、コンクリート用グラインダを標準とする。




【解説】

現時点における汎用性やこれまでの使用実績から、一般的に使用されている機械を表－4. 7に示す。

表－4. 7 表面処理機械（例） (1/2)

機械種別	ダイヤモンド研削機	スチールショット ブラスト	ウォータージェット (WJ)
外 観	  ※写真はライナックス社製	 	 
施工方法	切削刃を回転させて床版面を研削	鋼球を床版面に投射	加圧した水を床版面に吐出
主な仕様	研削幅：300～620 mm 重量：100～220kg	球径：1.2～1.7 mm 投射幅：700 mm	最高水圧：235～245Mpa 施工幅：180～430mm
備 考	切削カスが発生するため、吸引式であるがブローアースーパーとの兼用が必要	吸引式であるが、狭小部等では鋼球を回収するためのスーパー等が必要	吸引式

表－４． ７ 表面処理機械（例） （2/2）

機械名称	コンクリート用グラインダー （ディスクサンダー）	ブロアー	スローパ
外 観			
施工方法	切削刃を回転させて研掃	－	－
主な仕様	砥石径：φ180 重量：4kg	－	－
備 考	－	切削カス等の掃除に使用	切削カス等の掃除に使用

4.3.4 施工

表面処理の施工は、図－４． ５に示す部分的な試験施工で実施したコンクリート床版表面の仕上り状態を指標とし、対象全面積に対して均一に行わなければならない。

【解説】

コンクリート床版表面の状態は床版防水の性能確保に大きな影響を与えることから、試験施工で選定した処理方法により性能が確保される表面の仕上がり状態を指標として、床版防水を施工する対象全面積に対して均一な仕上がり状態となるよう施工しなければならない。

また、表面処理による切削カス等の清掃が必要である。特に、床版端部（壁高欄および伸縮装置の前面）や排水ます周辺は堆積しやすいため入念な清掃が必要である。加えて、切削カス等の堆積によりスラブドレーンの閉塞が生じていないかにも留意する必要がある。

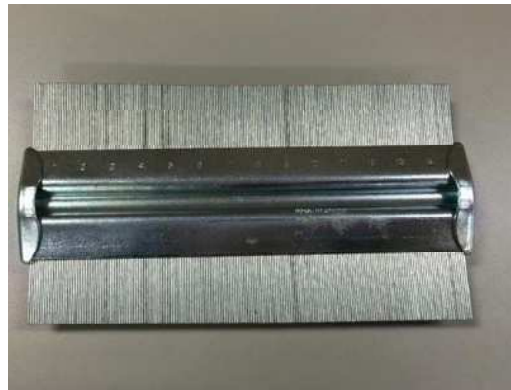
4.4 品質管理

床版防水の下地処理の品質管理項目は、表－4. 8. 1および表－4. 8. 2に示すとおりとする。なお、床版取替工事において、床版取替および舗装の施工を同一工事にて実施する場合には、表－4. 8. 1および表－4. 8. 2ともに適用する。

表－4. 8. 1 上部工工事で実施する下地処理の品質管理項目

管理項目		管理方法	管理対象	管理基準※1	発注者の立会
補修部	ひび割れ	目視	施工全面積	ひび割れがないこと	○
	浮き・はく離 (箱抜あと埋め部等)	目視, 打音	施工全面積	浮き・はく離がないこと	○
	床版 打継部段差	型取りゲージ	施工全面積	3mm以上の段差がなく、 なだらかな面であること	○
	床版 プレキャスト床版と 間詰め部の段差				
	床版 プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差				
	床版端部 セメントペースト漏れ ・バリ	型取りゲージ	施工全面積	セメントペーストの漏れ、 バリが残存していないこと	○
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	型取りゲージ	施工全面積	浮き・はく離がないこと、 また 3mm以上の段差がなく、 なだらかな面であること	○
	壁高欄 地覆部 ジャンカ	目視, 打音	施工全面積	補修部が平滑であること	○
	壁高欄 鋭角部 バリ	目視	施工全面積	補修部が平滑であること	
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	目視, 打音	施工全面積	補修部が平滑であること	

※1：管理基準値は当面の暫定値であり、今後見直す予定である。



図－４．６ 型取りゲージ（参考）

表－４．８．２ 舗装工事で実施する下地処理の品質管理項目

管理項目		管理方法	管理対象	管理基準※ ¹	発注者の立会
表面処理部	レイトンス・膜養生剤	目視	施工全面積	残存していないこと	○
	塵芥・土砂・タイヤ痕				
	油脂（合材、機械油）				
	残存アスファルト（仮舗装）				
	コケ・カビ				
プライマー塗布後の引張接着強度		建研式引張接着試験	4 体/表面処理工の範囲毎※ ²	すべてが 1.2N/mm ² 以上かつ破断面にレイトンスがないこと	○

※¹：管理基準値は当面の暫定値であり、今後見直す予定である。

※²：引張接着試験の位置は、車両走行部（供用後）で 2 体、壁高欄端部（床版面）1 体、コンクリート床版面の補修部で 1 体とする。

ただし、プレキャスト床版を用いる工事においては、車両走行部（供用後）はプレキャスト PC 床版部、間詰めコンクリート部、端部場所打ち床版部でそれぞれ 1 体とする。

【解説】

膜養生剤は構造物施工管理要領 2-4-2 養生（6）の解説に従い、除去することとした。なお、膜養生剤は床版施工完了後においては目視にて、その存在を確認ができない。よって、レイトンスが完全に除去されたことを目視確認することで、膜養生剤も除去されたとみなすこととした。

さらに本ガイドラインでは、プライマー塗布後の引張接着強度の管理基準に「破断面にレイトンスがないこと」を加えた。この理由は、引張接着強度 1.2N/mm²以上を確保した状態であっても、残存したレイトンス等の脆弱部における層間破壊は避けるべき破壊形態であり、この排除を意図としたものである。コンクリートの母材破壊が確認されれば明瞭であるが、コンクリート強度によっては母材破

壊前にプライマーの層間破壊が生じることも想定される。したがって、破断面にレイタンスがないかを確認することで表面処理により不純物の確実な除去が完了したとみなすものである。



破断面にレイタンスなし



破断面にレイタンス

図－４． ７ レイタンスの残存状況（例）

4.5 下地処理の実施者

床版防水の下地処理の実施者は、表－４．９に示すとおりとする。

表－４．９ 下地処理の実施者

項目		上部工工事	舗装工事
補修部	ひび割れ	○	－
	浮き・はく離 (箱抜あと埋め部等)	○	○※２
	床版 打継部段差	○	－
	床版 プレキャスト床版と 間詰め部の段差	○	－
	床版 プレキャスト床版と あと埋め部（ずれ止め、 高さ調整ボルト等）の 段差	○	－
	床版端部 セメントペースト漏れ ・バリ	○	－
	セメントモルタルによる 薄層の補修箇所	－※１	○
	壁高欄 地覆部 ジャンカ	○	－
	壁高欄 鋭角部 バリ	○	－
	壁高欄 セパレータのあと埋め部	○	－
表面処理部	レイトンス	－	○
	膜養生剤	－	○
	塵芥・土砂・タイヤ痕	－	○
	油脂（合材、機械油）	－	○

【解説】

上部工工事が下地処理の実施者とした項目は、上部工工事において引き渡し条件と考えられるものを選定した。ひび割れ、浮き、はく離、壁高欄セパレータのあと埋め部については、上部工工事が責

任を持って適切な処理を行った上で引き渡されなければならない。

床版上面の表面処理については床版防水工の性能確保に大きな影響を持つことから、床版防水工実施者である舗装工事にて実施するものとした。

なお、床版取替工事において、床版取替および舗装の施工を同一工事にて実施する場合には、当然ながら実施者の区分はないことから全項目を実施する。

※1 床版における薄層の補修箇所は、これまで事象が確認されているため本ガイドラインに記載したが、本来、上部工工事において補修が生じることのないよう施工しなければならない。万が一、補修が必要な状況となった場合には凸部の研掃を基本とし、特に直接輪荷重が作用する床版上面に薄層の補修は避けなければならない。

※2 浮き・はく離については、上部工工事引き渡し時には確認されず、防水工施工時点で発生が確認される場合も考えらえることから、舗装工事においても目視、打音点検を実施し、必要に応じて補修を実施することとした。なお、補修においては本編『4.2 床版面および壁高欄地覆部の補修』ならびに『4.4 検査 表－4.8.1 上部工工事で実施する下地処理の検査項目』による管理を行うものとする。

4.6 記録と情報収集

(1) 記録は、表－4.10に示す項目を容易に確認できるよう、正確かつ簡潔に記載し、確実に保存しなければならない。

表－4.10 記録項目

記録項目	
コンクリート床版面等の養生および補修	補修の要否判定結果、補修対策方法、使用材料（養生方法および膜養生剤を含む）、施工範囲、施工実施者
コンクリート床版面等の表面処理	施工方法、使用機械、施工範囲、施工実施者

(2) 上部工工事受注者は、記録したものを発注者に提出しなければならない。また、舗装工事受注者は、発注者または上部工工事受注者より、膜養生剤や補修材料等に関する情報を収集しなければならない。

【解説】

(1) 床版防水層は舗装の下層に位置しており、供用後の経過観測が困難であるうえ、接着不良は走行性能の低下となる路面ポットホールを直ちに誘発する。よって、供用後の不具合発生時に、迅速な原因究明や補修対策立案に資するため、正確な記録を保存する必要がある。

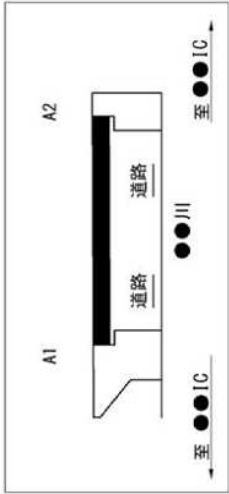
(2) 膜養生剤や補修材料によって、防水層の接着性が低下する事例が報告されている。よって、発注者および舗装工事受注者は、上部工工事受注者からこれらに関する情報の収集と共有を図ったうえで、適切なコンクリート床版面等の表面処理を実施しなければならない。

また、プレキャスト床版を適用した新設橋梁工事や床版取替工事においては、プレキャスト製作工場と現場打ち部で使用する養生方法、膜養生剤、補修材料が異なる場合があり、養生方法および各材料間の適合性の確認を行い、適切な材料選定を行うとともに、使用箇所が分かるような詳細な記録を発注者へ提出しなければならない。

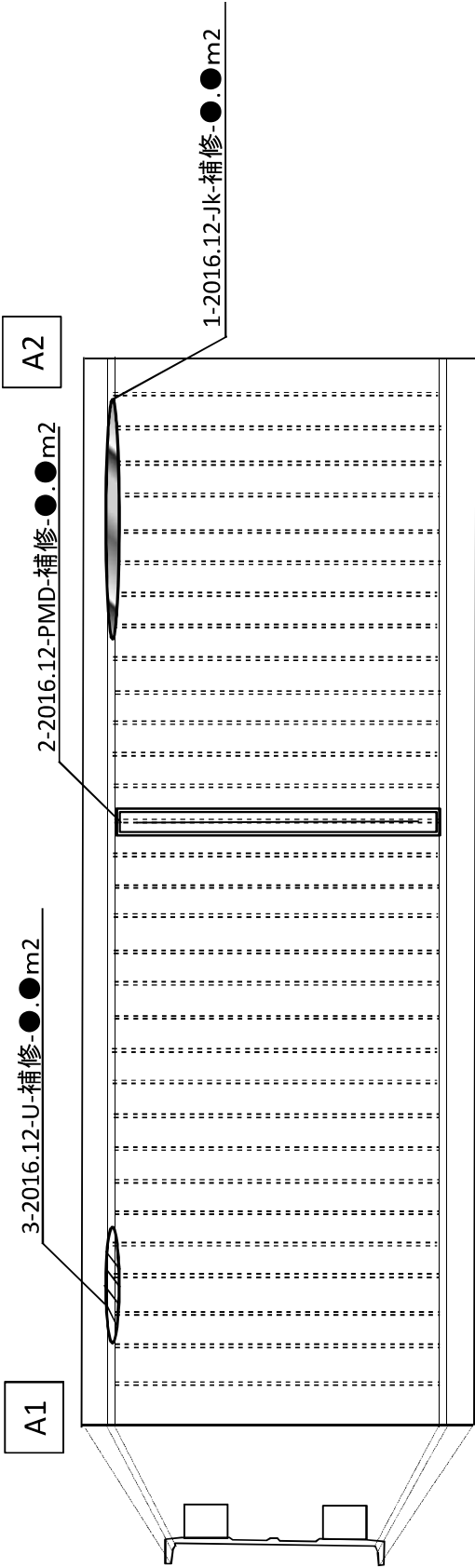
付録－ 1

コンクリート床版面等の補修要否判定結果記録例

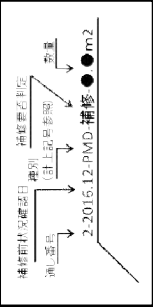
位置図



記録の保存にあたり、当該補修要否判断結果に4.6記録と情報収集表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画書を添付し保存するものとする。
なお、当該展開図の作成は初期点検に用いる展開図を準用して作成するものとする。



補修要否判定対象箇所の凡例



作成者:	
完成年月日:	
施工会社:	

特記事項	
------	--

項目	図示表示	計上記号	摘要
ひび割れ		H	部位共通
浮き		U	部位共通
はく落		Ha	部位共通
打継ぎ段差		UD	床版
プレキャスト床版と間詰め部の段差		PMD	床版
プレキャスト床版とあて埋め部の段差		PAD	床版
セメントペースト塗り		B	床版
凹部の水たまり		M	床版
ジャンカ(壁高欄)		Jk	壁高欄
バウ(壁高欄)		Bk	壁高欄
セパレータのあと埋め部(壁高欄)		Sk	壁高欄

記録の保存にあたり、当該補修要否判断結果に4.6記録と情報収集表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画書を追加し保存するものとする。
なお、写真一覧表の作成は初期点検に用いる表を準用して作成できるものとする。

写真一覧

補修前		補修前		補修後	
-----	--	-----	--	-----	--

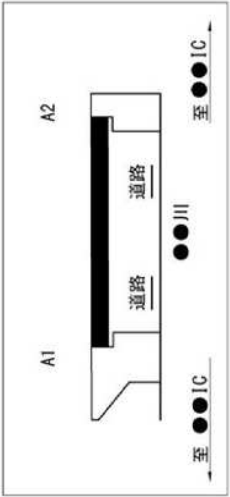
補修前		補修前		補修後	
補修前写真を添付		補修前写真を添付		補修後写真を添付	
番号	1(1-2016.12-Jk-補修-●●m2)	番号	2(2-2016.12-PMD-補修-●●m2)	番号	3(3-2016.12-U-補修-●●m2)
項目	ジャンカ	項目	プレキャスト床版と間詰め部の段差	項目	浮き
日付	H28.12.●●	日付	H28.12.●●	日付	H28.12.●●
概要	A1-A2:幅●●m×長さ●●m	概要	A1-A2:幅●●m×長さ●●m	概要	A1-A2:幅●●m×長さ●●m
補修後		補修後		補修後	

補修後写真を添付		補修後写真を添付		補修後写真を添付	
番号	1(1-2016.12-Jk-補修-●●m2)	番号	2(2-2016.12-PMD-補修-●●m2)	番号	3(3-2016.12-U-補修-●●m2)
項目	ジャンカ	項目	プレキャスト床版と間詰め	項目	浮き
日付	H28.12.●●	日付	H28.12.●●	日付	H28.12.●●
概要	断面修復材充填	概要	研削機による研掃を実施し補修	概要	断面修復材による補修

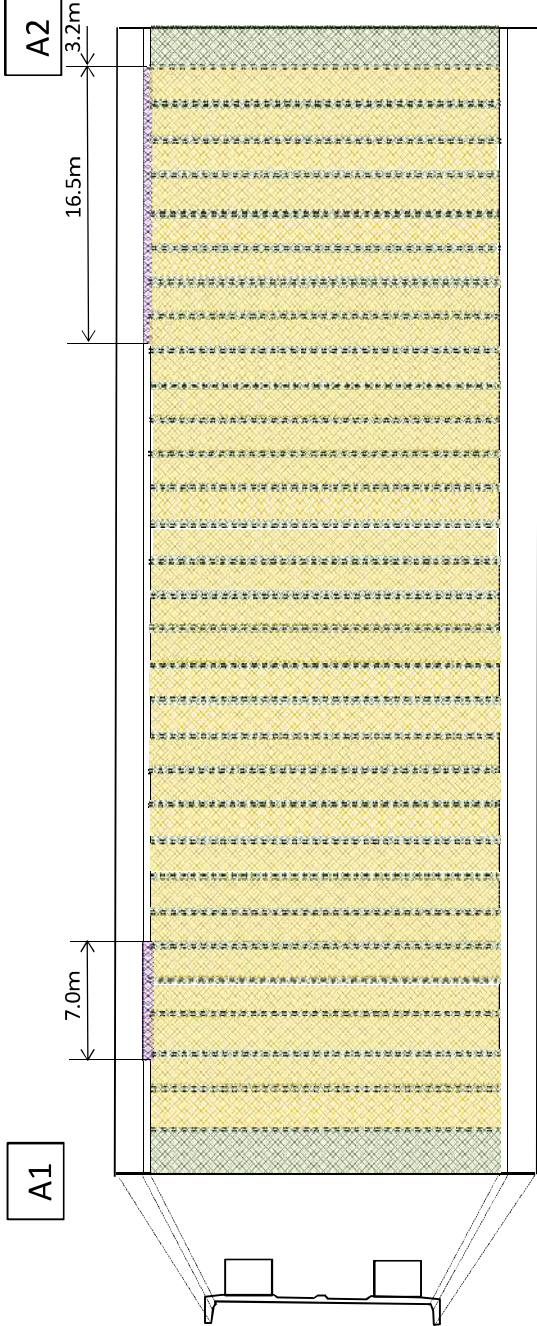
付録－ 2

膜養生剤・補修材料等の使用箇所記録例

位置図



記録の保存にあたり、養生方法・膜養生材等使用箇所図に4.6記録と情報収集表4.10記録項目に示す内容を明記した施工計画書を添付し保存するものとする。
なお、使用箇所図の作成は初期点検に用いる展開図を準用して作成するものとする。



種別	プレキャストPC床版	現場打ち部	補修部(ジャンカ)
凡例			
養生方法	蒸気養生	養生マットによる養生	—
膜養生剤	なし	あり(材料名:●●●)	—
補修材料	—	—	〇〇〇

作成者: _____
完成年月日: _____
施工会社: _____

特記事項

